

半 期 報 告 書

(第117期中) 自 平成17年 3 月 1 日
至 平成17年 8 月31日

東 宝 株 式 会 社

(861002)

第117期中（自平成17年 3 月 1 日 至平成17年 8 月31日）

半 期 報 告 書

- 1 本書は半期報告書を証券取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成17年11月30日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した半期報告書に添付された中間監査報告書を末尾に綴じ込んでおります。

東 宝 株 式 会 社

目 次

頁

第117期中 半期報告書

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第 1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	4
3 【関係会社の状況】	4
4 【従業員の状況】	5
第 2 【事業の状況】	6
1 【業績等の概要】	6
2 【生産、受注及び販売の状況】	10
3 【対処すべき課題】	10
4 【経営上の重要な契約等】	10
5 【研究開発活動】	10
第 3 【設備の状況】	11
1 【主要な設備の状況】	11
2 【設備の新設、除却等の計画】	11
第 4 【提出会社の状況】	12
1 【株式等の状況】	12
2 【株価の推移】	15
3 【役員の状況】	15
第 5 【経理の状況】	16
1 【中間連結財務諸表等】	17
2 【中間財務諸表等】	48
第 6 【提出会社の参考情報】	63
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	64

中間監査報告書

前中間連結会計期間	65
当中間連結会計期間	67
前中間会計期間	69
当中間会計期間	71

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成17年11月30日
【中間会計期間】	第117期中(自 平成17年 3 月 1 日 至 平成17年 8 月31日)
【会社名】	東宝株式会社
【英訳名】	TOHO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 高 井 英 幸
【本店の所在の場所】	東京都千代田区有楽町一丁目 2 番 2 号
【電話番号】	東京3591局1221番(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経理・財務担当 浦 井 敏 之
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区有楽町一丁目 2 番 2 号
【電話番号】	東京3591局1221番(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経理・財務担当 浦 井 敏 之
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町 2 番 1 号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目 8 番16号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目 3 番17号) 証券会員制法人福岡証券取引所 (福岡市中央区天神二丁目14番 2 号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第115期中	第116期中	第117期中	第115期	第116期
会計期間	自 平成15年 3月1日 至 平成15年 8月31日	自 平成16年 3月1日 至 平成16年 8月31日	自 平成17年 3月1日 至 平成17年 8月31日	自 平成15年 3月1日 至 平成16年 2月29日	自 平成16年 3月1日 至 平成17年 2月28日
営業収入 (百万円)	99,499	96,645	102,802	194,996	202,191
経常利益 (百万円)	12,683	13,701	14,441	22,541	25,886
中間(当期)純利益 (百万円)	5,906	6,030	7,596	9,844	5,862
純資産額 (百万円)	198,057	203,053	208,941	197,868	201,076
総資産額 (百万円)	374,404	358,855	363,793	360,003	347,300
1株当たり純資産額 (円)	1,068.51	1,088.96	1,116.98	1,066.11	1,078.25
1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	31.87	32.34	40.77	51.68	30.21
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	30.86	-	-	50.22	-
自己資本比率 (%)	52.9	56.6	57.4	55.0	57.9
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	12,445	8,478	12,829	23,681	20,832
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	20,031	5,425	28,327	19,607	10,565
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	17,311	9,495	1,072	11,457	12,285
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (百万円)	64,509	63,593	53,715	70,020	68,010
従業員数 (外、平均臨時 雇用者数) (人)	4,047 (2,866)	3,963 (3,544)	4,069 (3,391)	4,083 (2,997)	4,123 (3,212)

(注) 1 営業収入には消費税及び地方消費税は含まれておりません。

2 第116期中、第116期及び第117期中の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第115期中	第116期中	第117期中	第115期	第116期
会計期間	自 平成15年 3月1日 至 平成15年 8月31日	自 平成16年 3月1日 至 平成16年 8月31日	自 平成17年 3月1日 至 平成17年 8月31日	自 平成15年 3月1日 至 平成16年 2月29日	自 平成16年 3月1日 至 平成17年 2月28日
営業収入 (百万円)	48,987	47,771	53,466	88,026	105,717
経常利益 (百万円)	8,755	10,010	13,170	13,971	17,218
中間(当期)純利益 (百万円)	4,994	5,260	8,986	6,349	7,464
資本金 (百万円)	10,354	10,355	10,355	10,354	10,355
発行済株式総数 (株)	188,988,880	188,990,633	188,990,633	188,988,880	188,990,633
純資産額 (百万円)	133,727	135,023	143,527	130,876	135,472
総資産額 (百万円)	243,643	227,905	240,325	228,972	228,571
1株当たり純資産額 (円)	708.14	715.05	760.19	692.59	717.02
1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	26.45	27.86	47.59	33.15	39.05
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	25.62	-	-	32.27	-
1株当たり中間 (年間)配当額 (円)	5	5	5	13	20
自己資本比率 (%)	54.9	59.2	59.7	57.2	59.3
従業員数 (外、平均臨時 雇用者数) (人)	408 (242)	389 (125)	359 (49)	391 (207)	372 (97)

- (注) 1 営業収入には消費税及び地方消費税は含まれておりません。
- 2 第116期中、第116期及び第117期中の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
- 3 第115期の1株当たり年間配当額13円には特別配当3円を含んでおります。
- 4 第116期の1株当たり年間配当額20円には特別配当10円を含んでおります。

2 【事業の内容】

当社の企業集団(当社及び当社の関係会社)は、当社、子会社79社、関連会社18社(うち連結子会社53社、持分法適用関連会社4社)で構成され、映画事業、演劇事業、不動産事業及びその他の事業に携っております。

映画事業は劇場用映画の製作・配給、映画興行、映像ソフト等の製作・販売を、演劇事業は演劇の製作・興行・販売、芸能プロダクションの経営を、不動産事業は不動産の賃貸、道路の維持管理・清掃・補修、不動産の保守・管理を、その他事業は娯楽施設の経営、物販店・飲食店の経営、リース業並びにその他の事業を行っており、当中間連結会計期間において各部門に係る主な事業内容の変更はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において以下の会社が、新たに当社の関係会社となりました。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) ハイウェイ開発(株)	東京都 中央区	100	不動産事業	100.0 (100.0)	—	該当事項はありません

(注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 議決権の所有割合の(内書)は間接所有割合であります。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成17年 8月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
映画事業	1,304 (2,250)
演劇事業	85 (49)
不動産事業	2,347 (954)
その他事業	227 (138)
全社(共通)	106 (—)
合計	4,069 (3,391)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 従業員数は嘱託1,444人を含んでおります。
3 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当中間連結会計期間の平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成17年 8月31日現在

従業員数(人)	359(49)
---------	---------

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 従業員数は嘱託12人を含んでおります。
3 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当中間会計期間の平均雇用人員であります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、全国映画演劇労働組合(略称 全映演)東宝支部と称し、平成17年8月31日現在の組合員数は250人であります。また、当連結グループには合計で17の労働組合がありますが、労使間で特筆すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間における我が国経済は、世界経済の回復を背景に企業収益の改善が個人消費にも及び、景気は踊り場を抜けたと見られますが、その足取りはなお緩やかに推移いたしました。映画界におきましては、アメリカ興行界不調の影響を受け洋画にヒット作が揃わず、伸び悩みのままに留まりました。

このような情勢下にあって当中間連結会計期間の業績は、映画事業のうち自社のヒット作が相次いだ映画営業事業の製作部門・配給部門が成績を伸ばすとともに映画映像事業のテレビ、映像事業各部門がこれに続き、営業収入は1,028億2百万円（前年同期比6.4%増）、営業利益は129億5千7百万円（前年同期比2.1%減）、経常利益は144億4千1百万円（前年同期比5.4%増）、中間純利益は75億9千6百万円（前年同期比26.0%増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績状況は以下のとおりであります。

映画事業

映画営業事業のうち製作部門では、東宝㈱において「ローレライ」「あずみ2 Death or Love」「名探偵コナン 水平線上の陰謀」「交渉人 真下正義」「電車男」「星になった少年 Shining Boy & Little Randy」「劇場版NARUTO - ナルト—大激突！幻の地底遺跡だってばよ」「容疑者 室井慎次」を製作いたしました。（これらの作品は共同製作作品です。）

映画営業事業のうち配給部門では、当中間連結会計期間の封切作品として、東宝㈱において前記作品の他、配給受託作品として「劇場版ロックマンエグゼ 光と闇の遺産 / 劇場版デュエル・マスターズ 闇の城の魔龍鳳」「クレヨンしんちゃん 伝説を呼ぶブリブリ3分ポッキリ大進撃」「戦国自衛隊1549」「劇場版ポケットモンスター アドバンスジェネレーション ミュウと波導の勇者ルカリオ」等のヒット作を含む14本を、東宝東和㈱において「香港国際警察」「海を飛ぶ夢」「炎のメモリアル」等3本を配給いたしました。これらの結果、映画営業事業の営業収入は17,181百万円（前年同期比8.8%増）、営業利益は4,142百万円（前年同期比22.0%増）となりました。

なお、東宝㈱における映画営業部門の収入は、内部振替額（1,984百万円、前年同期比17.9%増）控除前で18,994百万円（前年同期比20.1%増）であり、その内訳は、国内配給収入が14,783百万円（前年同期比3.3%増）、輸出収入が391百万円（前年同期比7.0%増）、テレビ放映収入が726百万円（前年同期比148.7%増）、ビデオ収入が2,404百万円（前年同期比453.2%増）、その他の収入が688百万円（前年同期比65.5%増）でした。

映画興行事業では、東宝㈱、連結子会社12社及び持分法適用関連会社1社において、前記配給作品の他に、「スター・ウォーズ エピソード3/シスの復讐」「宇宙戦争」「シャル・ウィ・ダンス？」「ナショナル・トレジャー」「コンスタンティン」「ミリオンダラー・ベイビー」「バットマン ビギンズ」等、邦洋画の話題作を上映いたしました。当中間連結会計期間における映画館入場者数は、17,234千人（内、東宝㈱で前年同期比0.1%増の6,450千人）と前年同期比0.1%減となりました。その結果映画興行事業の営業収入は28,159百万円（前年同期比0.4%増）、営業利益は1,892百万円（前年同期比19.8%減）となりました。

なお、当中間連結会計期間中に、東宝㈱が6月に京都市JR二条駅前のショッピングセンター「BiVi二条」内

に「ＴＯＨＯシネマズ二条」１１スクリーンを、また「ニュー東宝シネマ１」にイメージ新の大改装を施し、「有楽座」と館名変更して４月にオープン、「シャンテ シネ１・２・３」も改装し７月にオープンいたしました。さらに「ナビオＴＯＨＯプレックス」は改装をして６月より１スクリーン増の８スクリーンとなり、それぞれ順調に稼働いたしております。更に３月にＴＯＨＯシネマズ(株)が東京都府中市のショッピングセンター「くるる」内に「ＴＯＨＯシネマズ府中」９スクリーン、４月に九州東宝(株)が福岡県直方(のおがた)市の「イオン直方ショッピングセンター」内に「ＴＯＨＯシネマズ直方」９スクリーン、８月に東宝東日本興行(株)が茨城県ひたちなか市に「ＴＯＨＯシネマズひたちなか」１０スクリーンをオープンさせる一方、本社ビル再開業に伴い３月３１日に「みゆき座」を、４月８日に「日比谷映画劇場」を閉館、これに併せて４月１日に「スカラ座２」を「みゆき座」と館名変更し、志木らばーとシネマ(５スクリーン)を閉館、宇都宮第一東宝・宇都宮ニュー東宝・宇都宮ニュー東宝２を子会社直営から番組提携館(経営は地元興行会社)といたしました。これらにより、当企業集団の経営するスクリーン数は共同経営の「札幌シネマフロンティア」(１２スクリーン)、「広島バルト１１」(１１スクリーン)を含めまして、全国で３０スクリーン増の４８６スクリーンとなり、質量ともに東宝系興行網の充実を図りました。

なお、東宝(株)における映画興行部門の収入は、内部振替額(４百万円、前年同期比２３６.８％増)控除前で１０,４５６百万円(前年同期比１.３％増)であり、その内訳は、興行収入が１０,１４４百万円(前年同期比０.２％増)、その他の収入が３１１百万円(前年同期比５６.４％増)でした。

映画映像事業では、東宝(株)で放送用映画番組の帯ドラマ「危険な関係」６５本、レギュラードラマ「富豪刑事」３本、２時間ドラマ「無医村に花は微笑む」ほか１本の計７０本(前年は８９本)を制作し、また劇場用映画「電車男」を製作いたしました。ビデオ事業では、レンタル用商品(ＶＨＳ及びＤＶＤ)及びセル用ＤＶＤとして「いま、会いにゆきます」「ローレライ」「スウィングガールズ」「ゴジラ ＦＩＮＡＬ ＷＡＲＳ」「笑の大学」「犬夜叉 紅蓮の蓬莱島」等を提供いたしました。また、セル用ＤＶＤボックスとして「ゴジラ・ファイナルＢＯＸ」「劇場用アニメーション タッチＤＶＤ ＢＯＸ」「成瀬巳喜男ＴＨＥ ＭＡＳＴＥＲＷＯＲＫＳ」、等の販売をし、好調に稼働いたしました。出版・商品事業は、「スター・ウォーズ エピソード３/シスの復讐」「劇場版ポケットモンスター アドバンスジェネレーション ミュウと波導の勇者ルカリオ」「名探偵コナン 水平線上の陰謀」「宇宙戦争」「劇場版ロックマンエグゼ 光と闇の遺産/劇場版デュエル・マスターズ 闇の城の魔龍鳳」などが順調に稼働したほか、版權事業も「東宝怪獣キャラクター」「幻星神 ジャスティライザー」の商品化権収入と「シャル・ウィ・ダンス？」他製作出資いたしました作品の配分金収入がございました。更に、(株)東宝映像美術では映画の美術製作、テーマパークの展示物の製作業務及びメンテナンス業務を受注いたしました。これらにより、映像事業の営業収入は１７,９２７百万円(前年同期比３０.１％増)、営業利益は１,７９７百万円(前年同期比７９.１％増)となりました。

なお、東宝(株)におけるテレビ部門の収入は、内部振替額(２１３百万円、前年同期比１３４.６％増)控除前で、９８３百万円(前年同期比６０.２％増)、また映像事業部門の収入は、内部振替額(４３４百万円、前年同期比３４.５％増)控除前で１２,５１３百万円(前年同期比３５.０％増)であり、その内訳は、出版商品収入が２,７６９百万円(前年同期比１４.６％増)、ビデオ事業収入が８,５２５百万円(前年同期比４３.１％増)、版權事業収入が１,２１９百万円(前年同期比３５.８％増)でした。

以上の結果、映画事業全体では、営業収入は６３,２６８百万円(前年同期比９.８％増)、営業利益は７,８３２百万円(前年同期比１５.９％増)となりました。

演劇事業

演劇事業では、東宝(株)で、帝国劇場において世界で3カ国目に2000回を迎えたミュージカル「レ・ミゼラブル」の3・4・5月公演が大ヒットいたしました。また6月には、同一主演者によるミュージカルとしての日本記録を更新中の「ラ・マンチャの男」が興行的にも大きな成果をあげました(千穂楽で1086回上演)。7・8月には、ミュージカル「モーツァルト!」が、予想に違わぬ大入り公演となりました。芸術座は、3月に名作「放浪記」の、同一主演者による日本演劇公演の最高記録1759回目の千穂楽公演で劇場48年の歴史の掉尾を飾りました。新しく進出したアートスフィア(東京都品川区)では、3月に喜劇「夢追い迷?探偵物語」を、また東京芸術劇場では7月に“親子で楽しむ”東宝ミュージカル「ちぎれた雲はどこへ行く」を上演し、好評を博しました。さらに、全国へと展開を続けております東宝演劇の各公演も、部門収益に多大の寄与をいたしました。また、芸術座閉館による減収を補うには至りませんでした。また、東宝芸能(株)では企画営業部門・芸能部門ともにほぼ順調に推移いたしました。その結果、演劇事業の営業収入は6,669百万円(前年同期比3.7%減)、営業利益は1,633百万円(前年同期比32.9%増)となりました。

なお、東宝(株)における演劇事業部門の収入は、内部振替額(111百万円、前年同期比25.5%減)控除前で5,689百万円(前年同期比7.1%減)であり、その内訳は、興行収入が4,213百万円(前年同期比3.3%減)、外部公演収入が1,331百万円(前年同期比18.4%減)、その他の収入が145百万円(前年同期比8.9%増)でした。

不動産事業

不動産賃貸事業では、東宝(株)で、東宝スタジオが「開かれたスタジオ」を合言葉に、積極的な営業活動を展開しており、「容疑者 室井慎次」「春の雪」「輪廻」など東宝配給作品を含む10本の映画製作を誘致、80%を超える高いステージ稼働率で推移いたしました。6月からは「スタジオ改造計画」のトップを切って、CM専用の2ステージがオープンし、制作会社からの評価も高く、予想を上回る成績で部門収益に貢献し始めております。不動産経営部門では、昨年オープンいたしました名古屋東宝ビル(ホテル・オフィス複合施設)、札幌東宝ビル(商業店舗集積「札幌シャンテ」)が当中間連結会計期間を通して寄与いたしました。また3月には上野東宝ビル(飲食施設「バンブーガーデン」)、4月にアビティ目黒(賃貸マンション)、7月に熊本プラザビル(ホテル東急イン熊本新市街)がそれぞれオープンし、業績に寄与いたしました。更に東宝日比谷ビルのオフィス部分(全15フロア)では、空調やITインフラ等の最新ニーズに対応させる大規模改修工事が4月に完了し、本社機能の移転(自社使用分3フロア)と新テナントの入居(賃貸分12フロア)が順次行われ、フル稼働しているとともに懸案の東宝本社ビルの再開業に着手いたしました。全国の所管ビルにおいても、積極的な既存テナントの見直しによる収入確保と経費節減を図るよう努めました。

また、東宝不動産(株)でも、積極的な営業活動を推進し需要の開拓に取り組むとともに、テナントサービスの向上を図るなど、空室率の改善と賃料水準の維持に努め、更に、全国各地で不動産賃貸事業に携わる連結子会社も厳しい環境の下、営業努力を続けましたが、不動産賃貸事業の営業収入は12,439百万円(前年同期比0.1%増)、営業利益は3,878百万円(前年同期比24.1%減)となりました。

また、空室率は当中間連結会計期間末時点で一時的に2%台となりましたが、提出日現在(平成17年11月30日)では成約となり、企業集団として1%台で推移しています。

なお、東宝(株)における土地建物賃貸部門の収入は、内部振替額(1,014百万円、前年同期比4.8%減)控除前で、8,551百万円(前年同期比3.8%減)でした。

道路事業では、スバル興業(株)と同社の連結子会社が、国および地方自治体等の財政悪化による公共事業費の削減、

本年10月の民営化をひかえた道路四公団の事業費削減等の影響を受け、さらに同業他社との受注競争も一段と激しさを増し、依然として厳しい対応を迫られました。このような状況下、安全管理の徹底を図り、長年培った技術力を活かし、施工管理・品質管理を一層充実させ顧客の信頼を得るとともに、各地区にわたり営業活動を積極的に展開いたしました結果、道路事業の営業収入は、10,150百万円（前年同期比11.6%増）、営業利益は272百万円（前年同期比41.6%減）となりました。

不動産保守・管理事業では、厳しい経済環境下にあって、東宝ビル管理㈱、㈱東宝サービスセンター及び㈱東宝セキュリティにおいて営業努力を重ねました結果、不動産保守・管理事業の営業収入は6,098百万円（前年同期比1.3%増）、営業利益は696百万円（前年同期比8.8%増）となりました。

以上の結果、不動産事業全体では、営業収入28,689百万円（前年同期比4.2%増）、営業利益は4,847百万円（前年同期比22.0%減）となっております。

その他事業

娯楽事業及び物販・飲食事業は、東宝共栄企業㈱、東宝食堂㈱で、長引く個人消費の低迷、商品価格の下落及び同業他社との競争激化の続く厳しい状況の下、営業努力を重ねましたが、娯楽事業及び物販・飲食事業の営業収入は2,501百万円（前年同期比9.4%減）、営業利益は56百万円（前年同期比11.7%増）となりました。

リース事業は、阪急東宝リース㈱で、営業収入は1,673百万円（前年同期比7.5%減）、営業利益は96百万円（前年同期比64.9%減）となりました。

以上の結果、その他事業全体では、営業収入は4,174百万円（前年同期比8.6%減）、営業利益は153百万円（前年同期比52.9%減）となっております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物は、営業活動によるキャッシュ・フローの増加12,829百万円、投資活動によるキャッシュ・フローの減少28,327百万円、財務活動によるキャッシュ・フローの増加1,072百万円、現金及び現金同等物に係る換算差額による増加129百万円の計14,295百万円の資金の流出による減少で、53,715百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益が2,022百万円の増加、減価償却費が747百万円の増加、売上債権の増加による1,443百万円の減少、たな卸資産の増加による1,958百万円の減少、仕入債務の減少による2,735百万円の減少、営業保証金の減少による713百万円の増加、預り保証金の増加による1,020百万円の増加、法人税等の支払額の増加による613百万円の減少を主な要因として前中間連結会計期間に比べて4,351百万円の現金及び現金同等物の増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の売却による収入の減少2,578百万円、有形固定資産の取得による支出の増加7,479百万円、投資有価証券の取得による支出の増加11,876百万円、投資有価証券の売却による収入の減少923百万円、貸付けによる支出の増加1,107百万円を主な要因として前中間連結会計期間に比べて22,902百万円の現金及び現金同等物の減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の純増加額の減少2,286百万円、長期借入金による収入の増加3,450百万円、長期借入金の返済による支出の増加1,219百万円、転換社債の償還による支出の減少9,997百万円、配当金支払額の増加1,284百万円を主な要因として前中間連結会計期間に比べて10,568百万円の現金及び現金同等物の増加となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当連結グループの事業について生産実績を定義することが困難なため「生産の状況」は記載していません。

(1) 受注高及び受注残高

事業の種類別セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
映画事業	1,541	+ 50.2	1,509	+ 31.1
演劇事業	—	—	—	—
不動産事業	11,659	+ 8.3	6,964	+ 3.5
その他事業	—	—	—	—
合計	13,200	+ 11.9	8,473	+ 7.5

(注) 1 当企業集団では映画事業に含まれる映像事業の内、テーマパーク関連事業及び不動産事業に含まれる道路事業以外は、受注生産を行っていません。

2 上記金額には消費税及び地方消費税は含まれていません。

(2) 販売実績

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日) (百万円)	前年同期比(%)
映画事業	63,268	+ 9.8
演劇事業	6,669	3.7
不動産事業	28,689	+ 4.2
その他事業	4,174	8.6
合計	102,802	+ 6.4

(注) 1 上記金額には消費税及び地方消費税は含まれていません。

2 当企業集団の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合については、重要性のある相手先がないため記載を省略しております。

映画事業、演劇事業及びその他事業の販売の相手先は不特定の個人であり、不動産事業についても総販売実績の100分の10以上を占める相手先はありません。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当連結グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設等のうち、当中間連結会計期間に完了したものは以下のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	投資額 (百万円)	完了年月
東宝㈱	アビティ目黒 (東京都品川区)	不動産事業	再開発による 新築工事	2,699	平成17年4月
東宝㈱	熊本プラザビル (熊本県熊本市)	不動産事業	再開発による 新築工事	939	平成17年7月

(2) 当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設の計画は以下のとおりであります。

(国内子会社)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額 (百万円)		資金調達 方法	着工予定	完了予定
				総額	既支払額			
萬活土地 起業㈱	長崎宝塚会館 (長崎県 長崎市)	不動産事業	再開発によ る新築工事	1,650	—	自己資金	平成17年11月	平成19年3月

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	300,000,000
計	300,000,000

(注) 「株式の消却が行なわれた場合には、これに相当する株式数を減じる」旨を定款に定めております。

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成17年8月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成17年11月30日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	188,990,633	188,990,633	東京証券取引所 市場第一部 大阪証券取引所 市場第一部 名古屋証券取引所 市場第一部 福岡証券取引所	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式
計	188,990,633	188,990,633	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成17年 8月31日	-	188,990,633	-	10,355	-	10,603

(4) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	平成17年 8月31日現在 発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
阪急ホールディングス株式会社	大阪市北区芝田1丁目16番1号	22,807	12.06
阪急不動産株式会社	大阪市北区角田町1番1号 (阪急ビル内)	15,150	8.01
株式会社阪急百貨店	大阪市北区角田町8番7号	13,664	7.23
ザバンクオブニューヨークトリ ーティージャスデックアカウン ト(常任代理人株式会社東京三 菱銀行カストディ業務部)	One Wall Street New York, New York 10286 U.S.A. (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	9,386	4.96
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	5,466	2.89
社団法人映画文化協会	東京都千代田区有楽町1丁目2番1号	4,005	2.11
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	3,773	1.99
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号 (日本生命証券管理部内)	3,239	1.71
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン(常 任代理人株式会社みずほコーポ レート銀行兜町証券決済業務 室)	Woolgate House Coleman Street London EC2P 2HD England (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	2,144	1.13
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(管理信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	2,000	1.05
計	—	81,639	43.19

- (注) 1 株式数は千株未満、株式数の割合は小数点 1 位未満切り捨ての数字によっております。
- 2 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(住友信託銀行再信託分・株式会社阪急百貨店退職給付信託口) 及び日本マスタートラスト信託銀行株式会社(退職給付信託阪急百貨店口) については、株式会社阪急百貨店が所有していた当社株式を退職給付信託として委託した信託財産であり、議決権は、株式会社阪急百貨店の指図により行使されることとなっております。
- 3 シュローダー投信投資顧問株式会社(住所 東京都千代田区丸の内 1 丁目11番 1 号) から所有株式数 10,698,663株、発行済株式総数に対する所有株式数の割合5.66%、アーノルド・アンド・エス・ブレイクロウダー・アドバイザーズ・エルエルシー(住所 東京都千代田区永田町 2 丁目14番 2 号 山王グランドビル 友常木村法律事務所) から所有株式数9,643,000株、発行済株式総数に対する所有株式数の割合5.10%、株式を所有している旨の大量保有報告書をそれぞれ受けておりますが、当中間会計期間末時点における所有株式数の確認ができないので、上記大株主の状況に含めておりません。
- 4 上記大株主の状況に含めておりませんが、当社役員及び社員を会員とし、会員の福利厚生、文化教養、体育保健に関する事業を行っている東宝共栄会は、信託分と合わせて所有株式数3,868,250株、発行済株式総数に対する所有株式数の割合2.04%の株式を保有しております。
- 5 前事業年度末現在主要株主であった日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(住友信託銀行再信託分株式会社阪急百貨店退職給付信託口) および日本マスタートラスト信託銀行株式会社(退職給付信託阪急百貨店口) は、当中間会計期間末では主要株主ではなくなり、ザ チェース マンハッタンバンク エヌエイ ロンドン(常任代理人株式会社みずほコーポレート銀行兜町証券決済業務室) および日本マスタートラスト信託銀行株式会社(管理信託口) が新たに主要株主となっております。
- 6 阪急電鉄株式会社は、平成17年 4 月 1 日付で阪急ホールディングス株式会社となっております。

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成17年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 185,900	—	(注) 1
	(相互保有株式) 普通株式 2,348,800	—	(注) 1
完全議決権株式(その他)	普通株式 186,042,200	1,860,323	(注) 1、(注) 2
単元未満株式	普通株式 413,733	—	(注) 1、(注) 2、(注) 3
発行済株式総数	188,990,633	—	—
総株主の議決権	—	1,860,323	—

(注) 1 権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

2 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」の株式数欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ9,900株及び40株含まれております。また、議決権の数欄では、証券保管振替機構名義の株式の議決権99個を除いております。

3 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己保有株式及び相互保有株式が次のとおり含まれております。

自己保有株式	20株
相互保有株式	東宝不動産(株) 50株
	三和興行(株) 50株
	(株)渋谷文化劇場 40株
	阪急東宝リース(株) 60株
	スバル興業(株) 60株
	成旺印刷(株) 10株
	オーエス(株) 70株

【自己株式等】

平成17年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式)					
東宝(株)	千代田区有楽町 1—2—2	185,900	—	185,900	0.09
(相互保有株式)					
東宝不動産(株)	千代田区有楽町 1—5—2	304,500	—	304,500	0.16
三和興行(株)	新宿区新宿 3—13—3	687,900	—	687,900	0.36
(株)渋谷文化劇場	千代田区有楽町 1—2—2	1,103,400	—	1,103,400	0.58
阪急東宝リース(株)	千代田区有楽町 1—2—2	186,400	—	186,400	0.09
スバル興業(株)	千代田区有楽町 1—10—1	27,400	—	27,400	0.01
成旺印刷(株)	港区芝 2—1—28	25,400	—	25,400	0.01
オーエス(株)	大阪市北区小松原町 3—3	13,800	—	13,800	0.00
計	—	2,534,700	—	2,534,700	1.34

(注) 株式数の割合は小数点2位未満切り捨ての数字によるものであります。

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年3月	4月	5月	6月	7月	8月
最高(円)	1,810	1,750	1,651	1,606	1,695	1,747
最低(円)	1,661	1,571	1,494	1,501	1,581	1,613

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成16年3月1日から平成16年8月31日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成17年3月1日から平成17年8月31日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成16年3月1日から平成16年8月31日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成17年3月1日から平成17年8月31日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成16年3月1日から平成16年8月31日まで)及び前中間会計期間(平成16年3月1日から平成16年8月31日まで)並びに当中間連結会計期間(平成17年3月1日から平成17年8月31日まで)及び当中間会計期間(平成17年3月1日から平成17年8月31日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

		前中間連結会計期間末 (平成16年 8 月31日)		当中間連結会計期間末 (平成17年 8 月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年 2 月28日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金	2	27,282		30,462		26,084	
2 受取手形及び 売掛金	3	17,227		17,682		16,804	
3 有価証券		6,615		6,146		7,211	
4 たな卸資産		11,557		14,533		11,533	
5 繰延税金資産		1,765		2,832		2,629	
6 現先短期貸付金		32,998		18,999		36,997	
7 その他		6,950		5,517		5,301	
8 貸倒引当金		2,130		1,285		1,658	
流動資産合計		102,267	28.5	94,888	26.1	104,904	30.2
固定資産							
(1) 有形固定資産	1						
1 建物及び 構築物	2	68,817		79,602		71,659	
2 機械装置及び 運搬具		5,449		5,208		5,373	
3 器具及び備品		4,510		4,981		4,451	
4 貸与資産		7,022		7,440		6,093	
5 土地	2	46,552		34,793		34,237	
6 建設仮勘定		3,315		3,818		4,398	
有形固定資産 合計		135,667	37.8	135,844	37.3	126,213	36.3
(2) 無形固定資産							
1 連結調整勘定		8,720		8,292		8,485	
2 その他		2,891		2,720		2,830	
無形固定資産 合計		11,611	3.2	11,013	3.0	11,315	3.3
(3) 投資その他の 資産							
1 投資有価証券	2	84,290		92,929		78,027	
2 長期貸付金		1,158		1,277		251	
3 繰延税金資産		1,476		2,932		3,547	
4 その他		23,804		25,954		24,059	
5 貸倒引当金		1,420		1,046		1,019	
投資その他の 資産合計		109,308	30.5	122,047	33.6	104,866	30.2
固定資産合計		256,588	71.5	268,904	73.9	242,395	69.8
資産合計		358,855	100.0	363,793	100.0	347,300	100.0

		前中間連結会計期間末 (平成16年 8 月31日)		当中間連結会計期間末 (平成17年 8 月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年 2 月28日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1 買掛金	2	12,151	14.8	12,668	15.2	11,273	14.7
2 短期借入金		13,483		13,572		12,417	
3 未払法人税等		5,595		5,132		5,490	
4 賞与引当金		1,152		1,088		1,082	
5 その他		20,735		22,916		21,004	
流動負債合計		53,117		55,377		51,268	
固定負債							
1 社債	2	20,000	21.3	20,000	21.0	20,000	20.8
2 長期借入金		6,103		6,826		5,503	
3 繰延税金負債		13,793		14,271		12,755	
4 退職給付引当金		6,358		6,134		6,127	
5 役員退職慰労引当金		1,662		1,505		1,707	
6 預り保証金		28,420		27,355		25,810	
7 その他		261		228		235	
固定負債合計		76,601		76,321		72,141	
負債合計		129,719	36.1	131,699	36.2	123,409	35.5
(少数株主持分)							
少数株主持分		26,082	7.3	23,152	6.4	22,814	6.6
(資本の部)							
資本金		10,355	2.9	10,355	2.9	10,355	3.0
資本剰余金		10,603	3.0	11,728	3.2	10,603	3.0
利益剰余金		160,710	44.8	164,177	45.1	159,627	46.0
土地再評価差額金		1,145	0.3	1,145	0.3	1,145	0.3
その他有価証券 評価差額金		20,858	5.8	22,257	6.1	20,195	5.8
自己株式		620	0.2	723	0.2	851	0.2
資本合計		203,053	56.6	208,941	57.4	201,076	57.9
負債、少数株主 持分及び資本 合計		358,855	100.0	363,793	100.0	347,300	100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年 3 月 1 日 至 平成16年 8 月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年 3 月 1 日 至 平成17年 8 月31日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年 3 月 1 日 至 平成17年 2 月28日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
営業収入	1	96,645	100.0	102,802	100.0	202,191	100.0
営業原価		59,816	61.9	65,702	63.9	129,077	63.8
売上総利益		36,829	38.1	37,099	36.1	73,113	36.2
販売費及び 一般管理費		23,594	24.4	24,141	23.5	47,709	23.6
営業利益		13,234	13.7	12,957	12.6	25,404	12.6
営業外収益							
1 受取利息		134		132		257	
2 受取配当金		278		1,029		417	
3 持分法による 投資利益		189		200		351	
4 その他		182	784 0.8	326	1,687 1.7	327	1,354 0.6
営業外費用	2						
1 支払利息		209		155		358	
2 有価証券売却損		32		11		202	
3 為替差損		—		—		151	
4 その他		76	318 0.3	37	204 0.2	158	871 0.4
経常利益		13,701	14.2	14,441	14.1	25,886	12.8
特別利益							
1 過年度 損益修正益		—		303		—	
2 固定資産譲渡益		—		24		95	
3 投資有価証券 売却益		—		424		—	
4 貸倒引当金 戻入益	3	—		367		—	
5 受入補償金		—		916		27	
6 保険差益		188		58		903	
7 その他		2	190 0.2	—	2,094 2.0	163	1,189 0.6

		前中間連結会計期間 (自 平成16年 3 月 1 日 至 平成16年 8 月31日)			当中間連結会計期間 (自 平成17年 3 月 1 日 至 平成17年 8 月31日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年 3 月 1 日 至 平成17年 2 月28日)		
区分	注記 番号	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
特別損失										
1 固定資産譲渡損	4	—			81			2,851		
2 固定資産除却損	5	77			653			524		
3 固定資産 取壊費用		1,099			1,323			2,274		
4 減損損失	6	—			74			11,364		
5 立退補償金		62			30			197		
6 投資有価証券 評価損		332			72			1,011		
7 その他		387	1,959	2.1	344	2,579	2.5	240	18,464	9.1
税金等調整前 中間(当期) 純利益			11,932	12.3		13,955	13.6		8,611	4.3
法人税、住民税 及び事業税		5,210			5,225			8,703		
法人税等調整額		124	5,335	5.5	501	5,727	5.6	3,421	5,282	2.6
少数株主損益			567	0.6		631	0.6		2,532	1.2
中間(当期) 純利益			6,030	6.2		7,596	7.4		5,862	2.9

【中間連結剰余金計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成16年 3 月 1 日 至 平成16年 8 月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年 3 月 1 日 至 平成17年 8 月31日)		前連結会計年度 (自 平成16年 3 月 1 日 至 平成17年 2 月28日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			10,601		10,603		10,601
資本剰余金増加高							
1 転換社債の転換による 資本剰余金増加高		1	—	—	—	1	—
2 自己株式処分差益		—	1	1,125	1,125	—	1
資本剰余金 中間期末(期末)残高			10,603		11,728		10,603
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			156,436		159,627		156,436
利益剰余金増加高							
1 中間(当期)純利益		6,030		7,596		5,862	
2 連結子会社増加に伴う 利益剰余金増加高		3	—	—	—	3	—
3 非連結子会社合併に伴う 利益剰余金増加高		—	6,033	—	7,596	18	5,883
利益剰余金減少高							
1 配当金		1,491		2,810		2,424	
2 役員賞与		267	1,759	236	3,046	267	2,692
利益剰余金 中間期末(期末)残高			160,710		164,177		159,627

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成16年 3 月 1 日 至 平成16年 8 月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 3 月 1 日 至 平成17年 8 月31日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成16年 3 月 1 日 至 平成17年 2 月28日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前 中間(当期)純利益		11,932	13,955	8,611
減価償却費		5,195	5,943	11,381
減損損失		—	74	11,364
貸倒引当金の 増加(減少)額		178	338	97
受取利息及び受取配当金		412	1,161	674
支払利息		209	155	358
売上債権の減少(増加)額		1,112	330	1,539
たな卸資産の増加額		1,025	2,983	999
仕入債務の増加額		3,530	795	2,634
営業保証金の増加額		2,314	1,601	2,146
退職給付引当金の 減少額		55	91	288
未払消費税等の減少額		104	375	191
預り保証金の 増加(減少)額		162	1,182	2,069
その他		5,197	2,174	570
小計		13,213	17,399	29,046
利息及び配当金の受取額		442	1,174	706
利息の支払額		213	167	356
法人税等の支払額		4,964	5,577	8,564
営業活動による キャッシュ・フロー		8,478	12,829	20,832
投資活動による キャッシュ・フロー				
有価証券の売却による収入		2,954	376	4,830
有形固定資産の 取得による支出		8,522	16,001	18,964
有形固定資産の 売却による収入		195	94	728
投資有価証券の 取得による支出		997	12,874	2,001
投資有価証券の 売却による収入		2,149	1,225	5,614
新規連結子会社の 取得による収入		—	142	—
貸付けによる支出		48	1,155	168
貸付金の回収による収入		78	176	187
定期預金の預入による支出		20	75	227
定期預金の払戻による収入		16	238	37
その他		1,230	475	601
投資活動による キャッシュ・フロー		5,425	28,327	10,565

		前中間連結会計期間 (自 平成16年 3 月 1 日 至 平成16年 8 月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 3 月 1 日 至 平成17年 8 月31日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成16年 3 月 1 日 至 平成17年 2 月28日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入金の純増加額		3,114	828	2,025
長期借入れによる収入		—	3,450	2,950
長期借入金の 返済による支出		887	2,106	4,413
転換社債の償還による支出		9,997	—	9,997
自己株式の取得による支出		20	34	71
自己株式の売却による収入		—	1,934	—
配当金の支払額		1,489	2,773	2,410
少数株主への 配当金の支払額		216	225	367
財務活動による キャッシュ・フロー		9,495	1,072	12,285
現金及び現金同等物に係る 換算差額		3	129	151
現金及び現金同等物の 減少額		6,446	14,295	2,169
現金及び現金同等物の 期首残高		70,020	68,010	70,020
新規連結に伴う現金及び 現金同等物の増加額		19	—	19
合併により受け入れた現金 及び現金同等物の残高		—	—	141
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	1	63,593	53,715	68,010

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日)
1 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社の数 52社 主要な連結子会社の名称 東宝不動産㈱、ＴＯＨＯ シネマズ㈱、スバル興業 ㈱、三和興行㈱、東宝ビ ル管理㈱ なお、当中間連結会計期間 の連結子会社の異動は増加 1社と減少1社で、その名称 及び理由は以下のとおりで す。 前連結会計年度において非 連結子会社であった京阪道 路サービス㈱は、重要性が 増したことから連結の範囲 に含めております。連結子 会社であった㈱三和企画 は、連結子会社である三和 興行㈱との合併の上解散し たことにより連結の範囲か ら除外いたしました。 (2) 非連結子会社の数 30社 主要な非連結子会社の名称 ㈱光映新社、㈱東京映画 新社、㈱日本アート・シ アター・ギルド 当中間連結会計期間の非連 結子会社の異動は増加1社 (設立)です。 なお、非連結子会社はいず れも小規模であり、総資産 の合計額、売上高の合計 額、中間純損益及び利益剰 余金等のうち持分に見合う 額の合計額は、いずれも中 間連結財務諸表に重要な影 響を及ぼしていないため、 連結の範囲から除外して おります。	1 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社の数 53社 主要な連結子会社の名称 東宝不動産㈱、ＴＯＨＯ シネマズ㈱、スバル興業 ㈱、三和興行㈱、東宝ビ ル管理㈱ なお、当中間連結会計期間 の連結子会社の異動は増加 1社で、その名称及び理由 は以下のとおりです。 ハイウェイ開発㈱は株式の 買収により連結の範囲に含 めました。 (2) 非連結子会社の数 26社 主要な非連結子会社の名称 ㈱日本アート・シアタ ー・ギルド、㈱東宝スタ ジオサービス(旧商号： ㈱光映新社) 当中間連結会計期間の非連 結子会社の異動は増加1社 (買収)です。 なお、非連結子会社はいず れも小規模であり、総資産 の合計額、売上高の合計 額、中間純損益及び利益剰 余金等のうち持分に見合う 額の合計額は、いずれも中 間連結財務諸表に重要な影 響を及ぼしていないため、 連結の範囲から除外して おります。	1 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社の数 52社 主要な連結子会社の名称 東宝不動産㈱、ＴＯＨＯ シネマズ㈱、スバル興業 ㈱、三和興行㈱、東宝ビ ル管理㈱ 当連結会計年度の連結子会 社の異動は増加1社と減少1 社で、その名称等は以下の とおりです。 前連結会計年度において非 連結子会社であった京阪道 路サービス㈱は、重要性が 増したことから連結の範囲 に含めております。連結子 会社であった㈱三和企画 は、連結子会社である三和 興行㈱と合併したことによ り連結の範囲から除外いた しました。 (2) 非連結子会社の数 25社 主要な非連結子会社の名称 ㈱光映新社、㈱日本アー ト・シアター・ギルド 当連結会計年度の非連結子 会社の異動は増加1社(設 立)と減少5社です。 なお、非連結子会社はいず れも小規模であり、総資産 の合計額、売上高の合計 額、当期純損益及び利益剰 余金のうち持分に見合う額 の合計額等は、いずれも連 結財務諸表に重要な影響を 及ぼしていないため、連結 の範囲から除いておりま す。
2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法を適用する 一社 非連結子会社の数 持分法を適用する 4社 関連会社の数 主要な持分法を適用する関 連会社の名称 オーエス㈱、成旺印刷㈱ ㈱東京楽天地	2 持分法の適用に関する事項 (1) 同左	2 持分法の適用に関する事項 (1) 同左

前中間連結会計期間 (自 平成16年 3 月 1 日 至 平成16年 8 月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 3 月 1 日 至 平成17年 8 月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年 3 月 1 日 至 平成17年 2 月28日)
(2) 持分法を適用しない 30社 非連結子会社の数 主要な持分法を適用しない 非連結子会社の名称 ㈱光映新社、㈱東京映画 新社、㈱日本アート・シ アター・ギルド 持分法を適用しない 16社 関連会社の数 主要な持分法を適用しない 関連会社の名称 有楽町センタービル管理 ㈱ なお、持分法を適用しない 非連結子会社及び関連会社 はいずれも小規模であり、 中間純損益及び利益剰余金 等のうち持分に見合う額の 合計額は、いずれも中間連 結財務諸表に重要な影響を 及ぼしていないため、これ らの会社に対する投資につ いては持分法を適用せず原 価法により評価しております。	(2) 持分法を適用しない 26社 非連結子会社の数 主要な持分法を適用しない 非連結子会社の名称 ㈱日本アート・シアタ ー・ギルド、㈱東宝スタ ジオサービス(旧商号： ㈱光映新社) 持分法を適用しない 14社 関連会社の数 主要な持分法を適用しない 関連会社の名称 有楽町センタービル管理 ㈱ なお、持分法を適用しない 非連結子会社及び関連会社 はいずれも小規模であり、 中間純損益及び利益剰余金 等のうち持分に見合う額の 合計額は、いずれも中間連 結財務諸表に重要な影響を 及ぼしていないため、これ らの会社に対する投資につ いては持分法を適用せず原 価法により評価しております。	(2) 持分法を適用しない 25社 非連結子会社の数 主要な持分法を適用しない 非連結子会社の名称 ㈱光映新社、㈱日本ア ート・シアター・ギルド 持分法を適用しない 16社 関連会社の数 主要な持分法を適用しない 関連会社の名称 有楽町センタービル管理 ㈱ なお、持分法非適用非連結 子会社及び関連会社はいず れも小規模であり、当期純 損益及び利益剰余金等のう ち持分に見合う額の合計額 等は、いずれも連結財務諸 表に重要な影響を及ぼして いないため、これらの会社 に対する投資については持 分法を適用せず原価法によ り評価しております。
3 連結子会社の中間決算日等に関 する事項 (1) 連結子会社のうち、中間決 算日が6月30日の下記の1 社については、同日現在の 中間決算財務諸表を使用 し、中間連結決算日との間 に生じた重要な取引につ いては、必要な調整を行っ ております。 ㈱太陽道路 (2) 連結子会社のうち、中間決 算日が7月31日の下記の12 社については、同日現在の 中間決算財務諸表を使用 し、中間連結決算日との間 に生じた重要な取引につ いては、必要な調整を行っ ております。 国際放映㈱、スバル興業 ㈱、㈱トーハイクリー ン、スバル食堂㈱、㈱関 西トーハイ事業、㈱高速 道路管理、北都興産㈱、 ㈱新トーハイ、㈱トーハ イサービス、㈱協立道路 サービス、㈱ケイ・エス 商事、京阪道路サービス ㈱	3 連結子会社の中間決算日等に関 する事項 (1) 同左 (2) 連結子会社のうち、中間決 算日が7月31日の下記の12 社については、同日現在の 中間決算財務諸表を使用 し、中間連結決算日との間 に生じた重要な取引につ いては、必要な調整を行っ ております。 国際放映㈱、スバル興業 ㈱、㈱トーハイクリー ン、スバル食堂㈱、㈱関 西トーハイ事業、㈱高速 道路管理、北都興産㈱、 ㈱グローウェイ、㈱トー ハイサービス、㈱協立道 路サービス、㈱ケイ・エ ス商事、京阪道路サービ ス㈱	3 連結子会社の事業年度等に関す る事項 (1) 連結子会社のうち、決算日 が12月31日の下記の1社に ついては、同日現在の決算 財務諸表を使用し、連結決 算日との間に生じた重要な 取引については、必要な調 整を行っております。 ㈱太陽道路 (2) 連結子会社のうち、決算日 が1月31日の下記の12社に ついては、同日現在の決算 財務諸表を使用し、連結決 算日との間に生じた重要な 取引については、必要な調 整を行っております。 国際放映㈱、スバル興業 ㈱、㈱トーハイクリー ン、スバル食堂㈱、㈱関 西トーハイ事業、㈱高速 道路管理、北都興産㈱、 ㈱グローウェイ、㈱トー ハイサービス、㈱協立道 路サービス、㈱ケイ・エ ス商事、京阪道路サービ ス㈱

前中間連結会計期間 (自 平成16年 3 月 1 日 至 平成16年 8 月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 3 月 1 日 至 平成17年 8 月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年 3 月 1 日 至 平成17年 2 月28日)
(3) 連結子会社のうち、中間決算日が9月30日の下記の1社については、7月31日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。 (株)東京ハイウェイ	(3) 連結子会社のうち、中間決算日が9月30日の下記の2社については、7月31日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。 (株)東京ハイウェイ ハイウェイ開発(株)	(3) 連結子会社のうち、決算日が3月31日の下記の社については、1月31日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。 (株)東京ハイウェイ

前中間連結会計期間 (自 平成16年 3 月 1 日 至 平成16年 8 月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 3 月 1 日 至 平成17年 8 月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年 3 月 1 日 至 平成17年 2 月28日)
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ...中間決算日の市場 価格等に基づく時 価法(評価差額は 全部資本直入法に より処理し、売却 原価は移動平均法 により算定 時価のないもの ...移動平均法による 原価法 たな卸資産 映画の製作品及び仕掛品 は、たな卸資産に含めて おります。 製作品(封切済映画) 連結財務諸表提出会社 ...中間会計期間末前 6 ヶ月内封切済作品... ...取得原価の 15 % (法人税法施行令第 50 条に基づく認定 率)を基準としてお ります。 連結子会社(東宝東和株) ...封切日からの経過月 数による未償却残額 (法人税法施行令第 50 条に基づく認定 率)を基準としてお ります。 製作品(未封切映画)、仕 掛品、販売用不動産 ...個別原価法 商品、貯蔵品、その他の たな卸資産 ...主として総平均法及 び売価還元法による 原価法 (2) 重要な減価償却資産の減価 償却の方法 原則として建物は定額法、 その他の固定資産につ いては定率法、無形固 定資産については定額 法によっております。 なお、建物の耐用年数 は 7 年から 50 年であ ります。 また、自社利用のソフ トウェア及び阪急東宝 リース株からリースさ れたソフトウェアにつ いては、社内における 利用可能期間(5 年)に 基づく定額法によって おります。	4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ...同左 時価のないもの ...同左 たな卸資産 映画の製作品及び仕掛品 は、たな卸資産に含めて おります。 製作品(封切済映画) 連結財務諸表提出会社 ...中間会計期間末前 6 ヶ月内封切済作品... ...同左 連結子会社(東宝東和株) ...同左 製作品(未封切映画)、仕 掛品、販売用不動産 ...同左 商品、貯蔵品、その他 のたな卸資産 ...同左 (2) 重要な減価償却資産の減価 償却の方法 同左	4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ...連結決算日の市場 価格等に基づく時 価法(評価差額は 全部資本直入法に より処理し、売却 原価は移動平均法 により算定) 時価のないもの ...同左 たな卸資産 映画の製作品及び仕掛品 は、たな卸資産に含めて おります。 製作品(封切済映画) 連結財務諸表提出会社 ...期末前 6 ヶ月内封 切済作品..... ...取得原価の 15 % (法人税法施行令第 50 条に基づく認定 率)を基準としてお ります。 連結子会社(東宝東和株) ...同左 製作品(未封切映画)、仕 掛品、販売用不動産 ...同左 商品、貯蔵品、その他 のたな卸資産 ...同左 (2) 重要な減価償却資産の減価 償却の方法 同左

前中間連結会計期間 (自 平成16年 3 月 1 日 至 平成16年 8 月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 3 月 1 日 至 平成17年 8 月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年 3 月 1 日 至 平成17年 2 月28日)
(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。 賞与引当金 当中間連結会計期間末従業員に対して、冬季に支給する賞与に充てるため、支給見込額のうち当中間連結会計期間の負担額を計上しております。 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として15年)による定額法により按分した額を翌連結会計年度から費用処理しております。 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、連結財務諸表提出会社及び連結子会社のうち10社は内規に基づく中間期末要支給額相当額を計上しております。 (4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左 賞与引当金 同左 退職給付引当金 同左 役員退職慰労引当金 同左 (4) 重要なリース取引の処理方法 同左	(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左 賞与引当金 当連結会計年度末従業員に対して、夏季に支給する賞与に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づいて計上しております。 なお、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として15年)による定額法による按分額を発生翌連結会計年度から費用処理しております。 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、連結財務諸表提出会社及び連結子会社のうち10社は内規に基づく期末要支給額相当額を計上しております。 (4) 重要なリース取引の処理方法 同左

前中間連結会計期間 (自 平成16年 3 月 1 日 至 平成16年 8 月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 3 月 1 日 至 平成17年 8 月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年 3 月 1 日 至 平成17年 2 月28日)
(5) 重要なヘッジ会計の方法 為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。 提出会社は、利用目的の確定した外貨建金銭債務の範囲内で、将来の為替レートの変動リスクを回避し、決済時の円貨額を確定させる目的でデリバティブ取引を利用することとし、為替予約取引は、1年を超える長期契約は行わず、また、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。 また、連結子会社では、為替変動リスクをヘッジする目的で為替予約取引を利用しております。 当中間連結会計期間においては、連結子会社である東宝東和(株)が、外国映画利用権取得契約に基づく支払に備えるために為替予約取引を利用しましたが、当中間連結会計期間末時点の残高はありません。 (6) 消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は主として税抜方式によっており、連結子会社では控除対象外消費税は当中間連結会計年度の費用として処理しております。	(5) 重要なヘッジ会計の方法 為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。提出会社は、利用目的の確定した外貨建金銭債務の範囲内で、将来の為替レートの変動リスクを回避し、決済時の円貨額を確定させる目的でデリバティブ取引を利用することとし、為替予約取引は、1年を超える長期契約は行わず、また、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。 (6) 消費税等の会計処理方法 同左	(5) 重要なヘッジ会計の方法 為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。 提出会社は、利用目的の確定した外貨建金銭債務の範囲内で、将来の為替レートの変動リスクを回避し、決済時の円貨額を確定させる目的でデリバティブ取引を利用することとし、為替予約取引は、1年を超える長期契約は行わず、また、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。 (6) 消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は主として税抜き方式によっており、連結子会社では控除対象外消費税は当連結会計年度の費用として処理しております。
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左	5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

会計処理の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年 3 月 1 日 至 平成16年 8 月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 3 月 1 日 至 平成17年 8 月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年 3 月 1 日 至 平成17年 2 月28日)
		(固定資産の減損に係る会計基準) 「固定資産の減損に係る会計基準」 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成17年2月28日に終了する事業年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準および適用指針を適用しております。 これにより、従来の同一の方法を採用した場合と比べ、税金等調整前当期純利益が11,364百万円減少しております。

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年 3 月 1 日 至 平成16年 8 月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 3 月 1 日 至 平成17年 8 月31日)
(中間連結貸借対照表) (中間連結損益計算書) 営業外費用の「有価証券売却損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、区分掲記することとしました。なお、前中間連結会計期間は「その他」に1百万円含まれております。 特別損失の「投資有価証券評価損」は、特別損失の総額の100分の10を超えたため、区分掲記することとしました。なお、前中間連結会計期間は「その他」に0百万円含まれております。 (中間連結キャッシュ・フロー計算書) 前中間連結会計期間において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めた「営業保証金の減少(増加)額」は、金額的に重要性が増したため、区分掲記することとしました。なお、前中間連結会計期間は営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に、2百万円含まれております。 営業活動によるキャッシュ・フローの「有価証券売却損益」は、金額が僅少となったため「その他」に含めて表示することとしました。なお、「その他」に含まれる当該金額は2百万円であります。	(中間連結貸借対照表) 「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号)により、証券取引法第2条第2項において、一定の匿名組合契約上の権利を証券取引法上の有価証券とみなすこととされたことに伴い、前中間連結会計期間まで投資その他の資産「その他」として表示していたみなし有価証券(前中間連結会計期間25百万円)を当中間連結会計期間より投資その他の資産「投資有価証券」として表示しております。この変更により、投資有価証券は516百万円増加しております。 (中間連結損益計算書) 特別利益の「受入補償金」は特別利益の100分の10を超えたため、区分掲記することといたしました。なお前中間連結会計期間は「その他」に2百万円含まれております。 特別損失の「固定資産譲渡損」は、特別損失の100分の10を超えたため、区分掲記することといたしました。なお、前中間連結会計期間は、「その他」に183百万円含まれております。 (中間連結キャッシュ・フロー計算書)

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成16年 3 月 1 日 至 平成16年 8 月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 3 月 1 日 至 平成17年 8 月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年 3 月 1 日 至 平成17年 2 月28日)
	(法人事業税における外形標準課税部分の中間連結損益計算書上の表示方法) 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間連結会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。 この結果、販売費及び一般管理費が 142百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益が142百万円減少しております。	

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年8月31日)	当中間連結会計期間末 (平成17年8月31日)	前連結会計年度末 (平成17年2月28日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 114,607百万円 2 担保に供している資産 投資有価証券 10百万円 このほか短期借入金806百万円及び長期借入金70百万円の担保として財団抵当に供しているものは次のとおりであります。 建物及び構築物 334百万円 土地 2,717百万円 計 3,052百万円 3 _____	1 有形固定資産の減価償却累計額 113,980百万円 2 担保に供している資産 有価証券 10百万円 このほか短期借入金46百万円の担保に供しているものは次のとおりであります。 定期預金 30百万円 3 受取手形割引高 54百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 110,968百万円 2 担保に供している資産 投資有価証券 10百万円 _____ 3 _____

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日)
1 販売費及び一般管理費の主要項目 人件費 8,210百万円 宣伝費 3,902百万円 貸倒引当金繰入額 186百万円 賞与引当金繰入額 804百万円 退職給付費用 460百万円 役員退職慰労引当金繰入額 53百万円 減価償却費 887百万円	1 販売費及び一般管理費の主要項目 人件費 8,078百万円 宣伝費 3,642百万円 貸倒引当金繰入額 53百万円 賞与引当金繰入額 792百万円 退職給付費用 656百万円 役員退職慰労引当金繰入額 96百万円 借家料 2,994百万円 減価償却費 955百万円	1 販売費及び一般管理費の主要項目 人件費 17,270百万円 宣伝費 7,354百万円 貸倒引当金繰入額 100百万円 賞与引当金繰入額 769百万円 退職給付費用 930百万円 役員退職慰労引当金繰入額 140百万円 減価償却費 1,877百万円
2 _____	2 過年度損益修正益は税務調査に基づく固定資産受入益であります。	2 _____
3 _____	3 固定資産譲渡益の内容 建物及び構築物 10百万円 土地 13百万円 計 24百万円	3 固定資産譲渡益の内容 建物及び構築物 4百万円 土地 91百万円 計 95百万円
4 _____	4 固定資産譲渡損の内容 建物及び構築物 47百万円 器具及び備品 0百万円 土地 32百万円 計 81百万円	4 固定資産譲渡損の内容 建物及び構築物 449百万円 機械装置及び運搬具 78百万円 器具及び備品 0百万円 土地 2,322百万円 計 2,851百万円
5 固定資産除却損の内容 建物及び構築物 74百万円 機械装置及び運搬具 1百万円 器具及び備品 1百万円 計 77百万円	5 固定資産除却損の内容 建物及び構築物 554百万円 機械装置及び運搬具 71百万円 器具及び備品 21百万円 無形固定資産 5百万円 計 653百万円	5 固定資産除却損の内容 建物及び構築物 493百万円 機械装置及び運搬具 10百万円 器具及び備品 20百万円 計 524百万円

前中間連結会計期間 (自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日)																																																				
6	6 減損損失 (百万円) <table><tr><th rowspan="3">用途 所在地</th><th colspan="2">不動産経営</th><th rowspan="3">計</th></tr><tr><th>店舗等 (2 件)</th><th>賃貸不動産 (2 件)</th></tr><tr><th>東京都 千代田区他</th><th>千葉県、 松戸市他</th></tr><tr><td>建物及び 構築物</td><td>43</td><td>0</td><td>44</td></tr><tr><td>土地</td><td>—</td><td>25</td><td>25</td></tr><tr><td>その他</td><td>4</td><td>0</td><td>4</td></tr><tr><td>計</td><td>48</td><td>26</td><td>74</td></tr></table> 当社グループは、各社の管理会計上の区分を基準に、原則として賃貸不動産および店舗は個々の物件単位で、その他は事業所等の収益計上区分を考慮してグルーピングを行っております。 これらの資産グループのうち、市場価額が著しく下落したものや営業活動から生ずる損益が継続してマイナスで、かつ、業績回復の見通しが立たないものについて、資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額処理しました。回収可能価額の測定は、使用価値によっております。 なお、将来キャッシュ・フローの割引率は4.7%を適用しております。	用途 所在地	不動産経営		計	店舗等 (2 件)	賃貸不動産 (2 件)	東京都 千代田区他	千葉県、 松戸市他	建物及び 構築物	43	0	44	土地	—	25	25	その他	4	0	4	計	48	26	74	6 減損損失 (百万円) <table><tr><th rowspan="3">用途 所在地</th><th>映画興行 (6 件)</th><th>不動産経営 (33件)</th><th rowspan="3">計</th></tr><tr><th>映画劇場</th><th>賃貸不動産 ・ 店舗他</th></tr><tr><th>東京都港区、 名古屋市 中村区他</th><th>東京都港区、 埼玉県大里郡 他</th></tr><tr><td>建物及び 構築物</td><td>411</td><td>809</td><td>1,221</td></tr><tr><td>土地</td><td>288</td><td>9,495</td><td>9,783</td></tr><tr><td>借地権</td><td>—</td><td>28</td><td>28</td></tr><tr><td>その他</td><td>251</td><td>79</td><td>330</td></tr><tr><td>計</td><td>950</td><td>10,413</td><td>11,364</td></tr></table> 当社グループは、各社の管理会計上の区分を基準に、原則として賃貸不動産および店舗は個々の物件単位で、その他は事業所等の収益計上区分を考慮してグルーピングを行っております。 これらの資産グループのうち、市場価額が著しく下落したものや営業活動から生ずる損益が継続してマイナスで、かつ、業績回復の見通しが立たないものについて、資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額処理しました。回収可能価額の測定は、賃貸不動産のうち重要なものは使用価値、その他は正味売却価額等によっております。 なお、将来キャッシュ・フローの割引率は連結財務諸表提出会社が5.71%、東宝不動産(株)が5.0%を適用しており、正味売却価額は路線価等に基づいて算出しております。	用途 所在地	映画興行 (6 件)	不動産経営 (33件)	計	映画劇場	賃貸不動産 ・ 店舗他	東京都港区、 名古屋市 中村区他	東京都港区、 埼玉県大里郡 他	建物及び 構築物	411	809	1,221	土地	288	9,495	9,783	借地権	—	28	28	その他	251	79	330	計	950	10,413	11,364
用途 所在地	不動産経営		計																																																			
	店舗等 (2 件)			賃貸不動産 (2 件)																																																		
	東京都 千代田区他	千葉県、 松戸市他																																																				
建物及び 構築物	43	0	44																																																			
土地	—	25	25																																																			
その他	4	0	4																																																			
計	48	26	74																																																			
用途 所在地	映画興行 (6 件)	不動産経営 (33件)	計																																																			
	映画劇場	賃貸不動産 ・ 店舗他																																																				
	東京都港区、 名古屋市 中村区他	東京都港区、 埼玉県大里郡 他																																																				
建物及び 構築物	411	809	1,221																																																			
土地	288	9,495	9,783																																																			
借地権	—	28	28																																																			
その他	251	79	330																																																			
計	950	10,413	11,364																																																			

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 3 月 1 日 至 平成16年 8 月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 3 月 1 日 至 平成17年 8 月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年 3 月 1 日 至 平成17年 2 月28日)
1 現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に掲記さ れている勘定科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に掲記さ れている勘定科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の期末残高 と連結貸借対照表に掲記されている 勘定科目の金額との関係
現金及び預金 27,282百万円	現金及び預金 30,462百万円	現金及び預金 26,084百万円
有価証券 6,615百万円	有価証券 6,146百万円	有価証券 7,211百万円
現先短期貸付金 32,998百万円	現先短期貸付金 18,999百万円	現先短期貸付金 36,997百万円
預入期間が3ヶ月 を超える定期預金 893百万円	流動資産 その他 1,000百万円	流動資産 その他 1,000百万円
株式及び償還期間 が3ヶ月を超える 2,410百万円	預入期間が3ヶ月 を超える定期預金 816百万円	預入期間が3ヶ月 を超える定期預金 979百万円
債券等	株式及び償還期間 が3ヶ月を超える 2,076百万円	株式及び償還期間 が3ヶ月を超える 2,302百万円
現金及び 現金同等物 63,593百万円	債券等	債券等
	現金及び 現金同等物 53,715百万円	現金及び 現金同等物 68,010百万円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日)																																																																								
(借主側) 1 リース物件の所有権が借主に移 転すると認められるもの以外のファ イナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当 額、減価償却累計額相当額及 び中間期末残高相当額	(借主側) 1 リース物件の所有権が借主に移 転すると認められるもの以外のファ イナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当 額、減価償却累計額相当額及 び中間期末残高相当額	(借主側) 1 リース物件の所有権が借主に移 転すると認められるもの以外のファ イナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当 額、減価償却累計額相当額及 び期末残高相当額																																																																								
<table><tr><th></th><th>取得価額 相当額 (百万円)</th><th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th><th>中間期末 残高 相当額 (百万円)</th></tr><tr><td>構築物</td><td>40</td><td>15</td><td>24</td></tr><tr><td>機械装置 及び 運搬具</td><td>441</td><td>328</td><td>113</td></tr><tr><td>器具及び 備品</td><td>339</td><td>150</td><td>189</td></tr><tr><td>ソフト ウェア</td><td>7</td><td>6</td><td>1</td></tr><tr><td>合計</td><td>829</td><td>501</td><td>328</td></tr></table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高 相当額 (百万円)	構築物	40	15	24	機械装置 及び 運搬具	441	328	113	器具及び 備品	339	150	189	ソフト ウェア	7	6	1	合計	829	501	328	<table><tr><th></th><th>取得価額 相当額 (百万円)</th><th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th><th>中間期末 残高 相当額 (百万円)</th></tr><tr><td>構築物</td><td>40</td><td>20</td><td>19</td></tr><tr><td>機械装置 及び 運搬具</td><td>219</td><td>141</td><td>78</td></tr><tr><td>器具及び 備品</td><td>362</td><td>193</td><td>169</td></tr><tr><td>ソフト ウェア</td><td>71</td><td>45</td><td>25</td></tr><tr><td>合計</td><td>693</td><td>401</td><td>292</td></tr></table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高 相当額 (百万円)	構築物	40	20	19	機械装置 及び 運搬具	219	141	78	器具及び 備品	362	193	169	ソフト ウェア	71	45	25	合計	693	401	292	<table><tr><th></th><th>取得価額 相当額 (百万円)</th><th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th><th>期末残高 相当額 (百万円)</th></tr><tr><td>構築物</td><td>40</td><td>18</td><td>21</td></tr><tr><td>機械装置 及び 運搬具</td><td>366</td><td>270</td><td>95</td></tr><tr><td>器具及び 備品</td><td>357</td><td>178</td><td>179</td></tr><tr><td>ソフト ウェア</td><td>72</td><td>40</td><td>32</td></tr><tr><td>合計</td><td>836</td><td>507</td><td>328</td></tr></table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	構築物	40	18	21	機械装置 及び 運搬具	366	270	95	器具及び 備品	357	178	179	ソフト ウェア	72	40	32	合計	836	507	328
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高 相当額 (百万円)																																																																							
構築物	40	15	24																																																																							
機械装置 及び 運搬具	441	328	113																																																																							
器具及び 備品	339	150	189																																																																							
ソフト ウェア	7	6	1																																																																							
合計	829	501	328																																																																							
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高 相当額 (百万円)																																																																							
構築物	40	20	19																																																																							
機械装置 及び 運搬具	219	141	78																																																																							
器具及び 備品	362	193	169																																																																							
ソフト ウェア	71	45	25																																																																							
合計	693	401	292																																																																							
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																																							
構築物	40	18	21																																																																							
機械装置 及び 運搬具	366	270	95																																																																							
器具及び 備品	357	178	179																																																																							
ソフト ウェア	72	40	32																																																																							
合計	836	507	328																																																																							
(2) 未経過リース料中間期末残高 相当額 1年内 100百万円 1年超 238百万円 合計 338百万円	(2) 未経過リース料中間期末残高 相当額 1年内 98百万円 1年超 199百万円 合計 298百万円	(2) 未経過リース料期末残高相当 額 1年内 104百万円 1年超 233百万円 合計 338百万円																																																																								
(3) 支払リース料、減価償却費相 当額及び支払利息相当額 支払リース料 93百万円 減価償却費 相当額 78百万円 支払利息 相当額 4百万円	(3) 支払リース料、減価償却費相 当額及び支払利息相当額 支払リース料 72百万円 減価償却費 相当額 66百万円 支払利息 相当額 5百万円	(3) 支払リース料、減価償却費相 当額及び支払利息相当額 支払リース料 173百万円 減価償却費 相当額 153百万円 支払利息 相当額 9百万円																																																																								
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、 残存価額を零とする定額法に よっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																																								
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の 取得価額相当額との差額を利 息相当額とし、各期への配分 方法については、利息法によ っております。	(5) 利息相当額の算定方法 同左	(5) 利息相当額の算定方法 同左																																																																								
2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 1,499百万円 1年超 12,183百万円 合計 13,683百万円	2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 1,370百万円 1年超 13,875百万円 合計 15,246百万円	2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 1,510百万円 1年超 11,523百万円 合計 13,033百万円																																																																								

前中間連結会計期間 (自 平成16年 3 月 1 日 至 平成16年 8 月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 3 月 1 日 至 平成17年 8 月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年 3 月 1 日 至 平成17年 2 月28日)																								
(貸主側) 1 リース物件の所有権が借主に移 転すると認められるもの以外のファ イナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額、減価 償却累計額及び中間期末残高	(貸主側) 1 リース物件の所有権が借主に移 転すると認められるもの以外のファ イナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額、減価 償却累計額及び中間期末残高	(貸主側) 1 リース物件の所有権が借主に移 転すると認められるもの以外のファ イナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額、減価 償却累計額及び期末残高																								
<table><tr><td></td><td>取得価額 (百万円)</td><td>減価償却 累計額 (百万円)</td><td>中間期末 残高 (百万円)</td></tr><tr><td>貸与資産</td><td>18,579</td><td>11,471</td><td>7,107</td></tr></table>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	中間期末 残高 (百万円)	貸与資産	18,579	11,471	7,107	<table><tr><td></td><td>取得価額 (百万円)</td><td>減価償却 累計額 (百万円)</td><td>中間期末 残高 (百万円)</td></tr><tr><td>貸与資産</td><td>15,961</td><td>9,255</td><td>6,705</td></tr></table>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	中間期末 残高 (百万円)	貸与資産	15,961	9,255	6,705	<table><tr><td></td><td>取得価額 (百万円)</td><td>減価償却 累計額 (百万円)</td><td>期末残高 (百万円)</td></tr><tr><td>貸与資産</td><td>19,508</td><td>12,737</td><td>6,770</td></tr></table>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	貸与資産	19,508	12,737	6,770
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	中間期末 残高 (百万円)																							
貸与資産	18,579	11,471	7,107																							
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	中間期末 残高 (百万円)																							
貸与資産	15,961	9,255	6,705																							
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																							
貸与資産	19,508	12,737	6,770																							
(注) リース期間を耐用年数とし、 残存価額を零とする定額法に よっております。 (2) 未経過リース料中間期末残高 相当額 1 年内 2,502百万円 1 年超 4,761百万円 合計 7,263百万円 (3) 受取リース料、減価償却費及 び受取利息相当額 受取リース料 1,669百万円 減価償却費 1,518百万円 受取利息 70百万円 相当額 (4) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の 取得価額との差額を利息相当 額とし、各期への配分方法に ついては、利息法によってお ります。	(注) 同左 (2) 未経過リース料中間期末残高 相当額 1 年内 2,386百万円 1 年超 4,431百万円 合計 6,818百万円 (3) 受取リース料、減価償却費及 び受取利息相当額 受取リース料 1,440百万円 減価償却費 1,327百万円 受取利息 52百万円 相当額 (4) 利息相当額の算定方法 同左	(注) 同左 (2) 未経過リース料期末残高相当 額 1 年内 2,398百万円 1 年超 4,506百万円 合計 6,905百万円 (3) 受取リース料、減価償却費及 び受取利息相当額 受取リース料 3,132百万円 減価償却費 2,857百万円 受取利息 127百万円 相当額 (4) 利息相当額の算定方法 同左																								
2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1 年内 1,619百万円 1 年超 17,878百万円 合計 19,497百万円	2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1 年内 2,484百万円 1 年超 26,220百万円 合計 28,705百万円	2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1 年内 2,110百万円 1 年超 22,797百万円 合計 24,907百万円																								

(有価証券関係)

(前中間連結会計期間末)

1 時価のある有価証券

区分	前中間連結会計期間末(平成16年 8 月31日)		
その他有価証券	取得原価 (百万円)	中間連結貸借 対照表計上額(百万円)	差額 (百万円)
株式	16,275	52,464	36,188
債券	15,690	15,164	525
その他	8,569	8,027	542
合計	40,535	75,656	35,120

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について21百万円、時価のある債券について35百万円の減損処理を行っております。

なお、下落率が30%以上50%未満の有価証券の減損にあつては、個別銘柄毎に、当中間連結会計期間における最高値・最低値と帳簿価格との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに発行体の外部信用格付や公表財務諸表ベースでの各種財務比率の検討等により信用リスクの定量評価を行い、総合的に判断しております。

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	前中間連結会計期間末 (平成16年 8 月31日)
その他有価証券	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,388
マネー・マネージメント・ファンド	2,458
フリー・ファイナンシャル・ファンド	1,302
中期国債ファンド	444
貸付信託の受益証券	444
合計	6,037

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のない株式について293百万円の減損処理を行っております。

(当中間連結会計期間末)

1 時価のある有価証券

区分	当中間連結会計期間末(平成17年 8 月31日)		
その他有価証券	取得原価 (百万円)	中間連結貸借 対照表計上額(百万円)	差額 (百万円)
株式	27,247	65,322	38,075
債券	10,018	9,853	164
その他	8,872	8,877	5
合計	46,138	84,053	37,915

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について72百万円の減損処理を行っております。

なお、下落率が30%以上50%未満の有価証券の減損にあつては、個別銘柄毎に、当中間連結会計期間における最高値・最低値と帳簿価格との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに発行体の外部信用格付や公表財務諸表ベースでの各種財務比率の検討等により信用リスクの定量評価を行い、総合的に判断しております。

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	当中間連結会計期間末 (平成17年 8 月31日)
その他有価証券	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	1,109
マネー・マネージメント・ファンド	2,339
フリー・ファイナンシャル・ファンド	1,306
投資事業組合	516
中期国債ファンド	424
貸付信託の受益証券	393
合計	6,089

(前連結会計年度末)

1 時価のある有価証券

区分	前連結会計年度末(平成17年 2 月28日)		
その他有価証券	取得原価 (百万円)	連結貸借 対照表計上額(百万円)	差額 (百万円)
株式	14,290	47,747	33,457
債券	11,156	10,917	238
その他	7,875	7,857	17
合計	33,322	66,523	33,200

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について363百万円の減損処理を行っております。

なお、下落率が30%以上50%未満の有価証券の減損にあつては、個別銘柄毎に、当連結会計年度における最高値・最低値と帳簿価格との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに発行体の外部信用格付や公表財務諸表ベースでの各種財務比率の検討等により信用リスクの定量評価を行い、総合的に判断しております。

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	前連結会計年度末 (平成17年 2 月28日)
その他有価証券	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,174
マネー・マネージメント・ファンド	3,463
フリー・ファイナンシャル・ファンド	1,000
中期国債ファンド	444
貸付信託の受益証券	444
合計	6,528

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のない株式について662百万円の減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(自平成16年3月1日 至平成16年8月31日)

当中間連結会計期間は、該当事項はありません。

なお、当中間連結会計期間においては、東宝東和(株)が、外国映画利用権取得契約に基づく支払に備えるために為替予約取引を利用しましたが、当中間連結会計期間末時点の残高はありません。

当中間連結会計期間(自平成17年3月1日 至平成17年8月31日)

当中間連結会計期間は、該当事項はありません。

なお、組込デリバティブを区分して測定できない複合金融商品は、複合金融商品全体を時価評価し、「有価証券関係 1 時価のある有価証券 その他有価証券 債券」に含めて記載しております。

前連結会計年度(自平成16年3月1日 至平成17年2月28日)

当連結会計年度は、該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成16年 3 月 1 日 至 平成16年 8 月31日)

	映画事業 (百万円)	演劇事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	57,606	6,924	27,545	4,569	96,645	—	96,645
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	903	185	3,170	1,606	5,866	(5,866)	—
計	58,509	7,109	30,715	6,176	102,511	(5,866)	96,645
営業費用	51,748	5,879	24,497	5,851	87,977	(4,566)	83,411
営業利益	6,760	1,229	6,218	325	14,534	(1,299)	13,234

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分の主要な事業内容

(1) 映画事業 …… 映画の製作・配給・興行、ビデオ・TV番組・CF等の映像の製作販売

(2) 演劇事業 …… 演劇の製作・興行・販売、芸能プロダクションの経営

(3) 不動産事業 …… 不動産の賃貸・販売・保守管理、道路事業

(4) その他事業 …… 飲食店・小売店・娯楽施設・スポーツ施設の経営・リース業

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、1,429百万円であり、提出会社の管理部門に係る費用であります。

4 上記金額には消費税及び地方消費税は含まれておりません。

当中間連結会計期間(自 平成17年 3 月 1 日 至 平成17年 8 月31日)

	映画事業 (百万円)	演劇事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	63,268	6,669	28,689	4,174	102,802	—	102,802
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	771	236	3,096	1,835	5,940	(5,940)	—
計	64,039	6,906	31,785	6,010	108,742	(5,940)	102,802
営業費用	56,206	5,272	26,938	5,857	94,274	(4,430)	89,844
営業利益	7,832	1,633	4,847	153	14,467	(1,509)	12,957

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分の主要な事業内容

(1) 映画事業 …… 映画の製作・配給・興行、ビデオ・TV番組・CF等の映像の製作販売

(2) 演劇事業 …… 演劇の製作・興行・販売、芸能プロダクションの経営

(3) 不動産事業 …… 不動産の賃貸・販売・保守管理、道路事業

(4) その他事業 …… 飲食店・小売店・娯楽施設・スポーツ施設の経営・リース業

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、1,503百万円であり、提出会社の管理部門に係る費用であります。

4 上記金額には消費税及び地方消費税は含まれておりません。

前連結会計年度(自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)

	映画事業 (百万円)	演劇事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	125,225	14,489	53,525	8,951	202,191	—	202,191
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,861	463	6,569	3,416	12,310	(12,310)	—
計	127,087	14,952	60,094	12,367	214,502	(12,310)	202,191
営業費用	112,715	12,212	48,868	12,153	185,948	(9,160)	176,787
営業利益	14,372	2,740	11,226	214	28,553	(3,149)	25,404

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分の主要な事業内容

(1) 映画事業 …… 映画の製作・配給・興行、ビデオ・TV番組・CF等の映像の製作販売

(2) 演劇事業 …… 演劇の製作・興行・販売、芸能プロダクションの経営

(3) 不動産事業 …… 不動産の賃貸・販売・保守管理、道路事業

(4) その他事業 …… 飲食店・小売店・娯楽施設・スポーツ施設の経営・リース業

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、2,984百万円であり、提出会社の管理部門に係る費用であります。

4 上記金額には消費税及び地方消費税は含まれておりません。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成16年 3 月 1 日 至 平成16年 8 月31日)
在外連結子会社及び重要な在外支店がないため該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成17年 3 月 1 日 至 平成17年 8 月31日)
在外連結子会社及び重要な在外支店がないため該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成16年 3 月 1 日 至 平成17年 2 月28日)
在外連結子会社及び重要な在外支店がないため該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度については、海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、海外売上高及び連結売上高に占めるその割合の記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年 3 月 1 日 至 平成16年 8 月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 3 月 1 日 至 平成17年 8 月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年 3 月 1 日 至 平成17年 2 月28日)
1 株当たり純資産額	1,088円96銭	1,116円98銭	1,078円25銭
1 株当たり中間(当期)純利益	32円34銭	40円77銭	30円21銭
潜在株式調整後 1 株当たり中間(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり 中間純利益は、希薄化 効果を有する潜在株式が 存在しないため記載して おりません。	同左	潜在株式調整後1株当たり 中間純利益は、希薄化 効果を有する潜在株式が 存在しないため記載して おりません。

(注) 1 株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後 1 株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年 3 月 1 日 至 平成16年 8 月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 3 月 1 日 至 平成17年 8 月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年 3 月 1 日 至 平成17年 2 月28日)
中間(当期)純利益(百万円)	6,030	7,596	5,862
普通株式に係る 中間(当期)純利益(百万円)	6,030	7,596	5,628
普通株主に帰属しない金額 (百万円) 利益処分による役員賞与金	—	—	233
普通株式の期中平均株式数 (株)	186,468,705	186,303,551	186,296,248

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 3 月 1 日 至 平成16年 8 月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 3 月 1 日 至 平成17年 8 月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年 3 月 1 日 至 平成17年 2 月28日)
連結子会社である東宝不動産㈱は、平成16年10月26日開催の取締役会において、固定資産を譲渡することを決議いたしました。 1 当該事象の発生年月日 取締役会決議日 平成16年10月26日 売買契約締結日 平成16年11月 9 日 物件引渡日 平成17年 1 月12日(予定) 2 当該事象の内容 (1)譲渡資産の内容 所在地 東京都港区赤坂二丁目21番7号 資産の内容 土地 215.34㎡ 建物 686.84㎡(延床面積) 帳簿価額 2,406百万円 譲渡価額 330百万円 (2)譲渡先の概要 商号 株式会社ハウスオブローゼ 本店所在地 東京都港区赤坂二丁目21番7号 代表者 取締役社長 川 原 暢	記載すべき事項はありません。	株式会社フジテレビジョンの株式取得 同社の株式取得につきましては、平成17年 3 月30日に市場外相対取引により取得価額99億99百万円にて36,496株の取得を完了いたしました。 株式取得の目的としましては、同社が製作した劇場用映画作品を長年の間当社が配給しており、多くはその年の話題作として興行成績の上位にランクされ、このような収益力を持つコンテンツの製作者であるフジテレビジョンとより強固な取引関係を構築し、今後の配給ラインナップの更なる充実を図るためであります。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

		前中間会計期間末 (平成16年 8 月31日)		当中間会計期間末 (平成17年 8 月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年 2 月28日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		6,215		6,397		5,512	
2 受取手形		39		37		77	
3 売掛金		7,841		9,145		6,685	
4 製作品及び 仕掛品		4,347		3,536		2,884	
5 その他の たな卸資産		1,499		2,417		1,541	
6 現先短期貸付金		32,998		18,999		36,997	
7 その他	2	7,682		6,498		6,805	
8 貸倒引当金		399		371		366	
流動資産合計		60,224	26.4	46,659	19.4	60,138	26.3
固定資産							
(1) 有形固定資産	1						
1 建物		42,817		53,926		47,559	
2 土地	4	17,698		20,320		20,017	
3 その他		4,224		5,359		4,730	
有形固定資産 合計		64,740	28.4	79,606	33.1	72,308	31.6
(2) 無形固定資産		1,093	0.5	1,174	0.5	1,170	0.5
(3) 投資その他の 資産							
1 投資有価証券		68,996		76,354		61,071	
2 関係会社株式		18,943		20,472		20,621	
3 その他		17,697		19,329		16,533	
4 貸倒引当金		3,789		3,269		3,272	
投資その他の 資産合計		101,847	44.7	112,885	47.0	94,954	41.6
固定資産合計		167,681	73.6	193,666	80.6	168,432	73.7
資産合計		227,905	100.0	240,325	100.0	228,571	100.0

		前中間会計期間末 (平成16年 8 月31日)		当中間会計期間末 (平成17年 8 月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年 2 月28日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1 買掛金		6,506		7,827		6,879	
2 関係会社 短期借入金		19,655		19,540		20,090	
3 未払法人税等		3,134		3,126		3,449	
4 賞与引当金		280		260		283	
5 その他	2	11,585		14,541		13,790	
流動負債合計		41,160	18.1	45,295	18.9	44,492	19.5
固定負債							
1 社債		20,000		20,000		20,000	
2 退職給付引当金		2,071		1,962		2,075	
3 役員退職慰労 引当金		810		774		857	
4 預り保証金		19,503		18,752		17,159	
5 その他固定負債		9,335		10,011		8,513	
固定負債合計		51,721	22.7	51,502	21.4	48,605	21.2
負債合計		92,881	40.8	96,797	40.3	93,098	40.7
(資本の部)							
資本金		10,355	4.5	10,355	4.3	10,355	4.5
資本剰余金							
1 資本準備金		10,603		10,603		10,603	
資本剰余金合計		10,603	4.6	10,603	4.4	10,603	4.6
利益剰余金							
1 利益準備金		2,588		2,588		2,588	
2 任意積立金		75,662		80,662		75,662	
3 中間(当期) 未処分利益		16,263		18,587		17,523	
利益剰余金合計		94,514	41.5	101,838	42.4	95,774	41.9
その他有価証券 評価差額金		19,764	8.7	20,988	8.7	18,982	8.3
自己株式		213	0.1	258	0.1	243	0.0
資本合計		135,023	59.2	143,527	59.7	135,472	59.3
負債・資本合計		227,905	100.0	240,325	100.0	228,571	100.0

【中間損益計算書】

		前中間会計期間 (自 平成16年 3 月 1 日 至 平成16年 8 月31日)		当中間会計期間 (自 平成17年 3 月 1 日 至 平成17年 8 月31日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成16年 3 月 1 日 至 平成17年 2 月28日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
営業収入		47,771	100.0	53,466	100.0	105,717	100.0
営業原価		25,569	53.5	29,199	54.6	60,908	57.6
売上総利益		22,201	46.5	24,266	45.4	44,808	42.4
販売費及び 一般管理費		13,926	29.2	15,017	28.1	29,444	27.9
営業利益		8,275	17.3	9,249	17.3	15,363	14.5
営業外収益	2	1,958	4.1	4,040	7.5	2,436	2.3
営業外費用	3	222	0.5	118	0.2	581	0.5
経常利益		10,010	20.9	13,170	24.6	17,218	16.3
特別利益	4	—		1,268	2.4	—	
特別損失	5,6	1,959	4.1	2,016	3.8	5,274	5.0
税引前中間 (当期)純利益		8,051	16.8	12,423	23.2	11,943	11.3
法人税、住民税 及び事業税		2,895		3,567		5,206	
法人税等調整額		104	5.8	130	6.4	726	4.2
中間(当期) 純利益		5,260	11.0	8,986	16.8	7,464	7.1
前期繰越利益		11,002		9,601		11,002	
中間配当額		—		—		944	
中間(当期) 未処分利益		16,263		18,587		17,523	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

前中間会計期間 (自 平成16年 3月 1 日 至 平成16年 8月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年 3月 1 日 至 平成17年 8月31日)	前事業年度 (自 平成16年 3月 1 日 至 平成17年 2月28日)
1 資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの ...中間決算日の市場価格等 に基づく時価法(評価差 額は全部資本直入法によ り処理し、売却原価は移 動平均法により算定) 時価のないもの ...移動平均法による原価法 (2) たな卸資産 映画の製作品及び仕掛品は、た な卸資産に含めております。 製作品のうち未封切作品個別原価法 製作品のうち中間会計期間末前 6ヶ月内封切済作品 ...取得原価の15%(法人税法 施行令第50条に基づく認定 率)を基準としておりま す。 仕掛品.....個別原価法 商品、貯蔵品総平均法による原価法 2 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 建物のうち平成10年 4月 1 日以 降取得分.....定額法 建物のうち平成10年 3月31日以 前取得分相当規模以上.....定額法 その他.....定率法 建物附属設備及び建物以外の資 産.....定率法 なお、建物の耐用年数は7年か ら50年であります。 少額減価償却資産 ...取得価額が10万円以上20万 円未満の資産については、 3年間で均等償却する方法 を採用している。 (2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェア については、社内における利用 可能期間(5年)に基づく定額法 によっております。	1 資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式同左 その他有価証券 時価のあるもの ...同左 時価のないもの ...同左 (2) たな卸資産 映画の製作品及び仕掛品は、た な卸資産に含めております。 製作品のうち未封切作品同左 製作品のうち中間会計期間末前 6ヶ月内封切済作品 ...同左 仕掛品.....同左 商品、貯蔵品同左 2 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 建物のうち平成10年 4月 1 日以 降取得分.....同左 建物のうち平成10年 3月31日以 前取得分相当規模以上.....同左 その他.....同左 建物附属設備及び建物以外の資 産.....同左 なお、建物の耐用年数は7年か ら50年であります。 少額減価償却資産 ...同左 (2) 無形固定資産 同左	1 資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式同左 その他有価証券 時価のあるもの ...決算日の市場価格等に基づ く時価法(評価差額は 全部資本直入法により処 理し、売却原価は移動平 均法により算定) 時価のないもの同左 (2) たな卸資産 映画の製作品及び仕掛品は、た な卸資産に含めております。 製作品のうち未封切作品同左 製作品のうち期末前 6ヶ月内封 切済作品 ...同左 仕掛品.....同左 商品、貯蔵品同左 2 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 建物のうち平成10年 4月 1 日以 降取得分.....同左 建物のうち平成10年 3月31日以 前取得分相当規模以上.....同左 その他.....同左 建物附属設備及び建物以外の資 産.....同左 なお、建物の耐用年数は7年か ら50年であります。 少額減価償却資産 ...同左 (2) 無形固定資産 同左

前中間会計期間 (自 平成16年 3 月 1 日 至 平成16年 8 月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年 3 月 1 日 至 平成17年 8 月31日)	前事業年度 (自 平成16年 3 月 1 日 至 平成17年 2 月28日)
3 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 中間期末従業員に対して12月に支給する賞与に充てるため、支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額を翌期から費用処理しております。 (4) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えて、当社内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。 4 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	3 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 退職給付引当金 同左 (4) 役員退職慰労引当金 同左 4 リース取引の処理方法 同左	3 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 期末従業員に対して 6 月に支給する賞与に充てるため、支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額を翌期から費用処理することとしております。 (4) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えて、当社内規に基づく期末要支給額を計上しております。 4 リース取引の処理方法 同左

前中間会計期間 (自 平成16年 3 月 1 日 至 平成16年 8 月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年 3 月 1 日 至 平成17年 8 月31日)	前事業年度 (自 平成16年 3 月 1 日 至 平成17年 2 月28日)
5 ヘッジ会計の方法 為替予約等が付されている外貨 建金銭債権債務等については、 振当処理を行っております。 なお、利用目的の確定した外貨 建金銭債務の範囲内で、将来の 為替レートの変動リスクを回避 し、決済時の円貨額を確定させ る目的でデリバティブ取引を利用 することとし、為替予約取引は、 1 年を超える長期契約は行わ ず、また、投機目的のための デリバティブ取引は行わない方 針であります。 6 その他中間財務諸表作成のため の基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処 理は税抜方式によっております。	5 ヘッジ会計の方法 _____ 6 その他中間財務諸表作成のため の基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左	5 ヘッジ会計の方法 _____ 6 その他財務諸表作成のための基 本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左

会計方針の変更

前中間会計期間 (自 平成16年 3 月 1 日 至 平成16年 8 月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年 3 月 1 日 至 平成17年 8 月31日)	前事業年度 (自 平成16年 3 月 1 日 至 平成17年 2 月28日)
_____	_____	(固定資産の減損に係る会計基準) 「固定資産の減損に係る会計基 準」(「固定資産の減損に係る会計 基準の設定に関する意見書」(企業 会計審議会 平成14年8月9日))お よび「固定資産の減損に係る会計基 準の適用指針」(企業会計基準適用 指針第6号 平成15年10月31日)が 平成17年 2 月28日に終了する事業年 度に係る財務諸表から適用できるこ とになったことに伴い、当事業年度 から同会計基準および適用指針を適 用しております。 この変更に伴い、特別損失に減損 損失919百万円を計上したことによ り、税引前当期純利益が同額減少し ております。なお、有形及び無形固 定資産に係る減損損失計上額は当該 各資産の金額から直接控除しており ます。また、リース資産に係る減損 損失累計額は、対応する負債をリース 資産減損勘定として負債の部に計 上し、来期以降、当該勘定の取崩額 とリース料を相殺することとしてお ります。

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年 3 月 1 日 至 平成16年 8 月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 3 月 1 日 至 平成17年 8 月31日)
(中間貸借対照表)	(中間貸借対照表) 「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号)により、証券取引法第2条第2項において、一定の匿名組合契約上の権利を証券取引法上の有価証券とみなすこととされたことに伴い、前中間会計期間まで投資その他の資産「その他」として表示していたみなし有価証券(前中間連結会計年度25百万円)を当中間連結会計期間より投資その他の資産「投資有価証券」として表示しております。この変更により、投資有価証券は516百万円増加しております。

追加情報

前中間会計期間 (自 平成16年 3 月 1 日 至 平成16年 8 月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年 3 月 1 日 至 平成17年 8 月31日)	前事業年度 (自 平成16年 3 月 1 日 至 平成17年 2 月28日)
	(法人事業税における外形標準課税部分の中間損益計算書上の表示方法) 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。 この結果、販売費及び一般管理費が72百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益が、72百万円減少しております。	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年8月31日)	当中間会計期間末 (平成17年8月31日)	前事業年度末 (平成17年2月28日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 43,483百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 42,813百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 43,334百万円
2 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ流動負債の「その他」に含めて表示しております。	2 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ流動資産の「その他」に含めて表示しております。	2 _____
3 偶発債務 下記の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。 ＴＯＨＯ シネマズ(株) 2,916百万円	3 偶発債務 下記の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。 ＴＯＨＯ シネマズ(株) 2,605百万円	3 偶発債務 下記の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。 ＴＯＨＯ シネマズ(株) 2,760百万円
4 _____	4 _____	4 収用等に伴い有形固定資産の取得価格から控除した圧縮記帳額 土地 61百万円

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年 3 月 1 日 至 平成16年 8 月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年 3 月 1 日 至 平成17年 8 月31日)	前事業年度 (自 平成16年 3 月 1 日 至 平成17年 2 月28日)
1 減価償却実施額 有形固定資産 1,402百万円 無形固定資産 9百万円 2 営業外収益の主要項目 受取利息 29百万円 有価証券利息 104百万円 受取配当金 1,765百万円 3 営業外費用の主要項目 支払利息 33百万円 社債利息 121百万円 有価証券売却損 16百万円 有価証券評価損 17百万円 4 特別利益の主要項目 5 特別損失の主要項目 固定資産 39百万円 除却損 固定資産 1,099百万円 取壊費用 立退補償金 58百万円 投資有価証券 評価損 313百万円 貸倒引当金繰入 額 444百万円	1 減価償却実施額 有形固定資産 1,835百万円 無形固定資産 18百万円 2 営業外収益の主要項目 受取利息 45百万円 有価証券利息 76百万円 受取配当金 3,736百万円 有価証券売却益 36百万円 貸倒引当金 31百万円 戻入額 為替差益 93百万円 3 営業外費用の主要項目 支払利息 37百万円 社債利息 77百万円 4 特別利益の主要項目 過年度損益修正 益(税務調査に よる固定資産受 入益) 303百万円 受入補償金 916百万円 5 特別損失の主要項目 固定資産 566百万円 除却損 固定資産 1,323百万円 取壊費用 本社移転費用 106百万円 投資有価証券 評価損 10百万円	1 減価償却実施額 有形固定資産 2,968百万円 無形固定資産 22百万円 2 営業外収益の主要項目 受取利息 59百万円 有価証券利息 180百万円 受取配当金 2,092百万円 3 営業外費用の主要項目 支払利息 67百万円 社債利息 196百万円 有価証券売却損 186百万円 有価証券評価損 19百万円 為替差損 72百万円 4 特別利益の主要項目 5 特別損失の主要項目 固定資産 397百万円 除却損 固定資産 2,274百万円 取壊費用 減損損失 919百万円 投資有価証券 評価損 845百万円 立退補償金 156百万円 子会社清算損 8百万円 貸倒引当金繰入 額 540百万円

前中間会計期間 (自 平成16年 3 月 1 日 至 平成16年 8 月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年 3 月 1 日 至 平成17年 8 月31日)	前事業年度 (自 平成16年 3 月 1 日 至 平成17年 2 月28日)																																						
		<table><tr><th colspan="4">6 減損損失 (百万円)</th></tr><tr><th rowspan="2">用途</th><th>映画興行 (5件)</th><th>不動産経営 (3件)</th><th rowspan="2">計</th></tr><tr><th>映画劇場</th><th>賃貸不動産 ・店舗等</th></tr><tr><th>所在地</th><th>東京都 港区他</th><th>大阪府 豊中市他</th><th></th></tr><tr><td>建物及び 構築物</td><td>395</td><td>71</td><td>466</td></tr><tr><td>土地</td><td>—</td><td>154</td><td>154</td></tr><tr><td>借地権</td><td>—</td><td>28</td><td>28</td></tr><tr><td>その他</td><td>30</td><td>1</td><td>32</td></tr><tr><td>リース 資産</td><td>237</td><td>—</td><td>237</td></tr><tr><td>計</td><td>663</td><td>256</td><td>919</td></tr></table> 当社は管理会計上の区分を基準に、映画劇場は番組編成上の同一商圏内の劇場、賃貸不動産は個々の物件に事業区分を考慮のうえグルーピングを行っております。 これら資産グループのうち、路線価相当額が簿価を著しく下回った賃貸物件 1 件については帳簿価格を回収可能価額まで減損しており、回収可能価額は使用価値により測定し、将来キャッシュフローを 5 . 7 1 % で割引いて算定しております。過去二期連続して損失を計上し、将来も経常的な損失が見込まれる物件（映画劇場 3 件、賃貸不動産 1 件）及び閉館または売却予定の物件（映画劇場 2 件、賃貸不動産 1 件）についても帳簿価格を回収可能価額まで減損しております。	6 減損損失 (百万円)				用途	映画興行 (5件)	不動産経営 (3件)	計	映画劇場	賃貸不動産 ・店舗等	所在地	東京都 港区他	大阪府 豊中市他		建物及び 構築物	395	71	466	土地	—	154	154	借地権	—	28	28	その他	30	1	32	リース 資産	237	—	237	計	663	256	919
6 減損損失 (百万円)																																								
用途	映画興行 (5件)	不動産経営 (3件)	計																																					
	映画劇場	賃貸不動産 ・店舗等																																						
所在地	東京都 港区他	大阪府 豊中市他																																						
建物及び 構築物	395	71	466																																					
土地	—	154	154																																					
借地権	—	28	28																																					
その他	30	1	32																																					
リース 資産	237	—	237																																					
計	663	256	919																																					

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)	前事業年度 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日)																																																																																				
(借主側) 1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	(借主側) 1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	(借主側) 1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																																																																				
<table><tr><th></th><th>取得価額相当額 (百万円)</th><th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th><th>中間期末残高相当額 (百万円)</th></tr><tr><td>構築物</td><td>100</td><td>35</td><td>65</td></tr><tr><td>機械及び装置</td><td>3,021</td><td>1,500</td><td>1,520</td></tr><tr><td>器具及び備品</td><td>2,667</td><td>1,447</td><td>1,220</td></tr><tr><td>ソフトウェア</td><td>1,164</td><td>380</td><td>783</td></tr><tr><td>合計</td><td>6,953</td><td>3,363</td><td>3,589</td></tr></table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	構築物	100	35	65	機械及び装置	3,021	1,500	1,520	器具及び備品	2,667	1,447	1,220	ソフトウェア	1,164	380	783	合計	6,953	3,363	3,589	<table><tr><th></th><th>取得価額相当額 (百万円)</th><th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th><th>減損損失累計額相当額 (百万円)</th><th>中間期末残高相当額 (百万円)</th></tr><tr><td>構築物</td><td>100</td><td>47</td><td>—</td><td>53</td></tr><tr><td>機械及び装置</td><td>3,428</td><td>1,888</td><td>90</td><td>1,448</td></tr><tr><td>器具及び備品</td><td>2,832</td><td>1,277</td><td>92</td><td>1,462</td></tr><tr><td>ソフトウェア</td><td>1,359</td><td>648</td><td>—</td><td>710</td></tr><tr><td>合計</td><td>7,720</td><td>3,862</td><td>183</td><td>3,675</td></tr></table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	構築物	100	47	—	53	機械及び装置	3,428	1,888	90	1,448	器具及び備品	2,832	1,277	92	1,462	ソフトウェア	1,359	648	—	710	合計	7,720	3,862	183	3,675	<table><tr><th></th><th>取得価額相当額 (百万円)</th><th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th><th>減損損失累計額相当額 (百万円)</th><th>期末残高相当額 (百万円)</th></tr><tr><td>構築物</td><td>100</td><td>41</td><td>—</td><td>59</td></tr><tr><td>機械及び装置</td><td>3,230</td><td>1,712</td><td>124</td><td>1,393</td></tr><tr><td>器具及び備品</td><td>2,821</td><td>1,682</td><td>113</td><td>1,025</td></tr><tr><td>ソフトウェア</td><td>1,288</td><td>514</td><td>—</td><td>774</td></tr><tr><td>合計</td><td>7,440</td><td>3,950</td><td>237</td><td>3,252</td></tr></table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	構築物	100	41	—	59	機械及び装置	3,230	1,712	124	1,393	器具及び備品	2,821	1,682	113	1,025	ソフトウェア	1,288	514	—	774	合計	7,440	3,950	237	3,252
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																			
構築物	100	35	65																																																																																			
機械及び装置	3,021	1,500	1,520																																																																																			
器具及び備品	2,667	1,447	1,220																																																																																			
ソフトウェア	1,164	380	783																																																																																			
合計	6,953	3,363	3,589																																																																																			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																		
構築物	100	47	—	53																																																																																		
機械及び装置	3,428	1,888	90	1,448																																																																																		
器具及び備品	2,832	1,277	92	1,462																																																																																		
ソフトウェア	1,359	648	—	710																																																																																		
合計	7,720	3,862	183	3,675																																																																																		
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																		
構築物	100	41	—	59																																																																																		
機械及び装置	3,230	1,712	124	1,393																																																																																		
器具及び備品	2,821	1,682	113	1,025																																																																																		
ソフトウェア	1,288	514	—	774																																																																																		
合計	7,440	3,950	237	3,252																																																																																		
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1 年内 1,078百万円 1 年超 2,623百万円 合計 3,701百万円	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額及びリース資産減損勘定残高 1 年内 1,223百万円 1 年超 2,738百万円 合計 3,961百万円 リース資産減損勘定残高 183百万円	(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定残高 1 年内 1,114百万円 1 年超 2,483百万円 合計 3,598百万円 リース資産減損勘定残高 237百万円																																																																																				
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 594百万円 減価償却費相当額 530百万円 支払利息相当額 41百万円	(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 620百万円 リース資産減損勘定の取崩額 54百万円 減価償却費相当額 604百万円 支払利息相当額 42百万円 減損損失 100百万円	(3) 支払リース料、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 1,237百万円 減価償却費相当額 1,106百万円 支払利息相当額 84百万円 減損損失 237百万円																																																																																				
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																																																				
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	(5) 利息相当額の算定方法 同左	(5) 利息相当額の算定方法 同左																																																																																				

前中間会計期間 (自 平成16年 3 月 1 日 至 平成16年 8 月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年 3 月 1 日 至 平成17年 8 月31日)	前事業年度 (自 平成16年 3 月 1 日 至 平成17年 2 月28日)
2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料	2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料	2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料
1 年内 163百万円	1 年内 332百万円	1 年内 174百万円
1 年超 2,794百万円	1 年超 5,509百万円	1 年超 2,801百万円
合計 2,958百万円	合計 5,841百万円	合計 2,976百万円
(貸主側)	(貸主側)	(貸主側)
1 オペレーティング・リース取引 未経過リース料	1 オペレーティング・リース取引 未経過リース料	1 オペレーティング・リース取引 未経過リース料
1 年内 1,169百万円	1 年内 2,021百万円	1 年内 1,648百万円
1 年超 16,710百万円	1 年超 25,330百万円	1 年超 21,748百万円
合計 17,879百万円	合計 27,352百万円	合計 23,396百万円

(有価証券関係)

(前中間会計期間末)

有価証券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	前中間会計期間末(平成16年 8 月31日)		
	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	評価差額 (百万円)
子会社株式	1,811	14,159	12,347
関連会社株式	1,834	6,520	4,686
合計	3,646	20,680	17,034

(当中間会計期間末)

有価証券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	当中間会計期間末(平成17年 8 月31日)		
	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	評価差額 (百万円)
子会社株式	1,827	18,348	16,520
関連会社株式	1,834	7,012	5,178
合計	3,661	25,361	21,699

(前事業年度末)

有価証券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	前事業年度末(平成17年 2 月28日)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	評価差額 (百万円)
子会社株式	1,827	16,108	14,280
関連会社株式	1,834	6,628	4,794
合計	3,661	22,737	19,075

(1 株当たり情報)

項目	前中間会計期間 (自 平成16年 3 月 1 日 至 平成16年 8 月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年 3 月 1 日 至 平成17年 8 月31日)	前事業年度 (自 平成16年 3 月 1 日 至 平成17年 2 月28日)
1 株当たり純資産額	715円 5銭	760円19銭	717円02銭
1 株当たり中間(当期)純利益	27円86銭	47円59銭	39円05銭
潜在株式調整後 1 株当たり中間(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり 中間純利益は、希薄化 効果を有する潜在株式が 存在しないため記載して おりません。	同左	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益は、希薄化 効果を有する潜在株式が 存在しないため記載して おりません。

(注) 1 株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎

項目	前中間会計期間 (自 平成16年 3 月 1 日 至 平成16年 8 月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年 3 月 1 日 至 平成17年 8 月31日)	前事業年度 (自 平成16年 3 月 1 日 至 平成17年 2 月28日)
中間(当期)純利益(百万円)	5,260	8,986	7,464
普通株式に係る 中間(当期)純利益(百万円)	5,260	8,986	7,374
普通株主に帰属しない金額 (百万円) 利益処分による役員賞与金	—	—	90
普通株式の期中平均株式数 (株)	188,834,766	188,809,481	188,828,454

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成16年 3 月 1 日 至 平成16年 8 月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年 3 月 1 日 至 平成17年 8 月31日)	前事業年度 (自 平成16年 3 月 1 日 至 平成17年 2 月28日)
記載すべき事項はありません。	記載すべき事項はありません。	株式会社フジテレビジョンの株式取得 同社の株式取得につきましては、平成17年 3 月30日に市場外相対取引により取得価額99億99百万円にて36,496株の取得を完了いたしました。 株式取得の目的としましては、同社が製作した劇場用映画作品を長年の間当社が配給しており、多くはその年の話題作として興行成績の上位にランクされ、このような収益力を持つコンテンツの製作者であるフジテレビジョンとより強固な取引関係を構築し、今後の配給ラインナップの更なる充実を図るためであります。

(2) 【その他】

中間配当

平成17年 9 月27日開催の取締役会において、平成17年 8 月31日現在の株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

中間配当金総額	944,023,565円
1 株当たり中間配当金	5 円

第 6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | |
|--|---|----------------------------|
| (1) 臨時報告書 | | 平成17年 3 月31日
関東財務局長に提出 |
| 証券取引法第24条の 5 第 4 項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第 2 項第 4 号（提出会社の主要株主の異動）の規程に基づく臨時報告書であります。 | | |
| (2) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第116期) 自 平成16年 3 月 1 日
至 平成17年 2 月28日 | 平成17年 5 月26日
関東財務局長に提出。 |
| (3) 有価証券報告書の
訂正報告書 | 有価証券報告書（第116期）に係る
訂正報告書 | 平成17年 6 月21日
関東財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年11月26日

東宝株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

代表社員 関与社員	公認会計士	浅	子	正	明	印
関与社員	公認会計士	小	竹		忠	印
関与社員	公認会計士	伊	藤	雅	之	印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東宝株式会社の平成16年3月1日から平成17年2月28日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成16年3月1日から平成16年8月31日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、東宝株式会社及び連結子会社の平成16年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成16年3月1日から平成16年8月31日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、連結子会社である東宝不動産株式会社は、平成16年10月26日開催の取締役会決議に基づき、平成16年11月9日付けで東京都港区所在の土地・建物(帳簿価額2,406百万円)を330百万円で譲渡する契約を締結している。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年11月25日

東宝株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指 定 社 員	公認会計士	浅	子	正	明	印
業務執行社員						

指 定 社 員	公認会計士	小	竹		忠	印
業務執行社員						

指 定 社 員	公認会計士	伊	藤	雅	之	印
業務執行社員						

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東宝株式会社の平成17年3月1日から平成18年2月28日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年3月1日から平成17年8月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、東宝株式会社及び連結子会社の平成17年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年3月1日から平成17年8月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年11月26日

東宝株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

代表社員 関与社員	公認会計士	浅	子	正	明	印
--------------	-------	---	---	---	---	---

関与社員	公認会計士	小	竹		忠	印
------	-------	---	---	--	---	---

関与社員	公認会計士	伊	藤	雅	之	印
------	-------	---	---	---	---	---

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東宝株式会社の平成16年3月1日から平成17年2月28日までの第116期事業年度の中間会計期間(平成16年3月1日から平成16年8月31日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、東宝株式会社の平成16年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間(平成16年3月1日から平成16年8月31日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年11月25日

東 宝 株 式 会 社

取 締 役 会 御 中

監 査 法 人 ト ー マ ッ

指 定 社 員	公認会計士	浅	子	正	明	印
業務執行社員						

指 定 社 員	公認会計士	小	竹		忠	印
業務執行社員						

指 定 社 員	公認会計士	伊	藤	雅	之	印
業務執行社員						

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東宝株式会社の平成17年3月1日から平成18年2月28日までの第117期事業年度の中間会計期間（平成17年3月1日から平成17年8月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、東宝株式会社の平成17年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年3月1日から平成17年8月31日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

